

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成24年9月

商工労働部 産業振興総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	17
8	事業別実施状況調べ	18
9	予備費の充用調べ	23
10	繰越関係調べ	23
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	23
	(2) 繰越明許費調べ	23
	(3) 事故繰越調べ	23
11	収入証紙取扱額調べ	24
12	収入事務処理状況調べ	24
	(1) 分担金及び負担金	24
	(2) 使用料	24
	(3) 手数料	24
	(4) 財産収入	24
	(5) 寄付金	24
	(6) 諸収入	25
	(7) 現金の取扱状況	26
13	税外収入未済額調べ	26
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27
15	税外収入不納欠損額調べ	27
16	債務負担行為の状況調べ	28
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30
	(1) 負担金	30
	(2) 補助金	30
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
	(3) 交付金	37
	(4) 委託料	38
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	42
18	工事請負費調べ	44
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	45
19	財産に関する調べ	46
	(1) 公有財産	46
	(2) 金券類の受払状況	47
	(3) 基金	47
	(4) 債権	47
20	財産の貸付及び使用許可調べ	47
	(1) 土地及び建物	48
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	48
21	借受不動産明細調べ	48
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	48
	(1) 職員住宅	48
	(2) 職員駐車場	48
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	48
24	寄附物件の受納状況調べ	48
25	備品の処分状況調べ	48
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	48
27	貸付金等状況調べ	49
	(1) 総括表	49
	(2) 償還状況	49
○	意見、要望等	51

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 …該当なし

(2)監査意見 …該当なし

(3)決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
産業振興総室	企業立地推進室	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に関する事 企業立地事業補助金等立地支援に関する事 鳥取県地域産業化活性化基本計画に関する事
	新事業開拓室	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業経営革新支援、販路開拓に関する事 次世代・地域資源産業育成に関する事 農商工等連携促進に関する事 (公財)鳥取県産業振興機構、(社)鳥取県情報産業協会に関する事 産業デザイン及びマーケティングに関する事
	次世代環境産業室	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連産業(エコカー、太陽光発電、LED等)の振興に関する事 スマートグリッド構想の検討・実施に関する事 中小企業の環境にやさしい取組の推進に関する事 リサイクル産業の活性化に関する事 鳥取県認定グリーン商品に関する事
	産学金官連携室	<ul style="list-style-type: none"> バイオ関連産業等集積促進に関する事 産学金官連携の推進に関する事 (地独)鳥取県産業技術センターに関する事 知的財産の普及・施策及び(社)鳥取県発明協会に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定 員	42	42	0	0	0	0	42	42	派遣職員15名 (産業振興機構6名、産業技術センター9名)
現 員	41	42	1	0	0	0	42	42	
過不足(△)	△1	0	1	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	4	9					4	9	特区コーディネーター 1 企業訪問活動推進員 1 事務補助 2

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
総室長	明里利彦	0	5	
企業立地推進室長	圓山智則	0	5	
新事業開拓推進室長	小濱洋明	0	5	
産学金官連携室長	山下喜夫	1	5	
次世代環境産業室長	池田一彦	0	2	
課長補佐	大野正美	3	5	
課長補佐	井筒博明	2	5	
課長補佐	岸田孝之	2	5	
課長補佐	佐々木 徹	0	5	
課長補佐	山本仁志	2	5	
課長補佐	前田史朗	0	5	
課長補佐	吉田道夫	1	2	
課長補佐	村上真弓	2	5	
課長補佐	田中之康	0	5	(継続勤務期間2年5ヵ月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																												
<p>「働くぞ！」を応援する鳥取県雇用促進事業 決算額 48,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 48,000千円</p> <p>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業 決算額 45,500千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 45,500千円</p> <p>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業 決算額 166,100千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 166,100千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 厳しい雇用情勢に鑑み、県内企業への雇用促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内在住者の雇用を務めた企業に対して奨励金を支給した。 ○「働くぞ！」を応援する鳥取県雇用促進事業 〔平成23年度当初予算で計上された予算〕 ○「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業 〔平成22年度当初予算で計上された予算〕 ○「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業 〔平成21年度1月当初予算で計上された予算〕</p> <p><制度の概要> 1. 正規雇用創出奨励金 事業主要件: ①鳥取県企業立地事業補助金の認定事業者 ②企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認事業者 ③中小企業新事業活動促進法等に基づく経営革新計画の承認事業者 ④鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 対象労働者: 新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者 支給額: 正規雇用1人当たり100万円</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="480 965 1225 1182"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用奨励金</td> <td>33</td> <td>48,000</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>63</td> <td>132,500</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>15</td> <td>21,000</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 大量雇用創出奨励金 事業主要件: 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者(1年間に20人以上(「もっと働きたい!」は1年間に50人以上)新規雇用がある場合に限る。) 対象労働者: 1週間20時間以上勤務で6か月を超えて雇用される者 支給額: 対象労働者1人当たり70万円</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="480 1417 1225 1570"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>1</td> <td>24,500</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>2</td> <td>33,600</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新たに、「働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領」を制定し、県内正規雇用の創出に努めた。</p> <p>ウ 成果 延べ95社に奨励金を支給し、416名の雇用増が図られた。(平成21年度の創設以来、延べ224社に奨励金を支給、949名の雇用増となっている。)</p> <p>エ 課題 平成20年秋の世界同時不況以降、企業は正規雇用を手控える傾向が強くなっているが、当奨励金は企業の設備投資や経営革新計画の実行を確保するための有効なツールとなっている。今後も対象事業者に対して計画の着実な実行を働きかけていくことが必要である。</p>	区分	企業数	奨励金支給額	雇用増	働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用奨励金	33	48,000	90	「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	63	132,500	194	「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	15	21,000	44	区 分	企業数	奨励金支給額	雇用増	「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	1	24,500	40	「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	2	33,600	48
区分	企業数	奨励金支給額	雇用増																										
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用奨励金	33	48,000	90																										
「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	63	132,500	194																										
「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	15	21,000	44																										
区 分	企業数	奨励金支給額	雇用増																										
「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	1	24,500	40																										
「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	2	33,600	48																										

事業名	概 要								
<p>大震災被災企業等操業 継続支援事業 決算額 18,215千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 18,215千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って 出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 東日本大震災被災企業の一時的な生産活動の場を鳥取県内で提供することにより、被災企業の事業継続を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 被災企業が鳥取県内に一時的に事業移転・操業するために必要な初期費用の支援を行った。</p> <p><制度の概要> 事業主要件:○東日本大震災で被災し、現工場等で操業が困難になっている企業等で次の(a)~(d)のいずれかに該当する企業</p> <p>(a)東日本大震災により被災した地域にある事業所または主要な事業用資産について、全壊、流失、半壊、床上浸水その他これらに準ずる損害を受けた場合 (b)福島での原子力発電所の事故に関して、政府による屋内退避等の指示、勧告が出ている地域内に事業所等を有する企業等が当該事業所または資産を移転する場合 (c)計画停電のリスクを抱える東京電力及び東北電力の電気供給圏に事業所等が当該事業所または資産を移転する場合 (d)その他、震災等の影響により事業の継続が困難になるなど、重大な支障を来している企業等で知事が特に認める場合</p> <p>○製造業及び企業立地事業補助金の補助対象業種 ○移転する従業員及び県内での新規雇用(正規)の従業員が3人以上であること。(ただし、情報処理・提供サービス業については20人以上(パートも含む))</p> <p>【被災企業操業支援 補助金】 (対象経費) ○用地、工場、生産設備等事業活動に必要な設備(パソコン・ソフトウェア等も含む。)等の賃借料 (補助率) ○工場・設備等の賃借料 工場等の賃貸借開始から1年間の賃借料相当額から右の奨励金において交付した工場・設備等の賃借料を控除した額の10/10</p> <p>【被災企業操業支援 奨励金】 (対象経費) イ 用地、工場、生産設備等事業活動に必要な設備等の賃借料 ロ 機械装置等操業に必要な固定資産を鳥取県内へ移転するために要する費用 ハ 従業員の住居移転に係る費用及び従業員の住居の借り上げに係る1ヶ月分の家賃等の初期費用 (補助率) イ 工場・設備等の賃借料 賃貸借契約における4ヶ月分の賃借料相当額の10/10 ロ 装置等の移転費用 移転に係る輸送・移設費用の10/10 ハ 従業員の住居移転費用及び従業員の住居借り上げに係る初期費用</p> <p>【交付実績】 (単位:千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="483 1615 1225 1675"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>補助金額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>伯耆町</td> <td>18,215</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新事業のため特になし。</p> <p>ウ 成果 被災地企業1社に対し、補助金等を交付し、被災企業の鳥取における事業継続を後押しした。</p> <p>エ 課題 東日本大震災等によって被災した企業の事業継続への直接的な支援のみならず、今後想定される大震災に向けた企業のリスク分散のための企業立地の動きを的確に捉え、大胆な支援を行っていくことが必要となる。</p>	企業名	所在地	補助金額	事業内容		伯耆町	18,215	
企業名	所在地	補助金額	事業内容						
	伯耆町	18,215							

事業名	概要																																																																																																																			
<p>企業立地事業補助金</p> <p>決算額 1,303,534千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,303,534千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 6. 高速道路整備と産業展開</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって、県内経済の活性化に資する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 誘致企業及び県内の工場等で新增設を行った企業に対して補助金を交付した。また、県外本部と連携しながら誘致に取り組むとともに、県内企業の増設を促進するため、新規投資の可能性のある企業を積極的に訪問した。</p> <p>【交付実績】 (単位:千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="486 515 1225 1041"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>補助金額</th> <th>雇用増</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>境港市</td><td>32,007</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>123,058</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>13,886</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>南部町</td><td>5,916</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>152,947</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>29,900</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>500,072</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>50,657</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>9,129</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>153,656</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>524</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>三朝町</td><td>8,467</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>岩美町</td><td>15,663</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>岩美町</td><td>101,201</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>51,947</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>36,106</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>智頭町</td><td>7,511</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>10,887</td><td>4</td><td></td></tr> <tr> <td>計(18件)</td> <td></td> <td>1,303,534</td> <td>138</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①県内中小企業に対する要件緩和の延長・拡充</p> <p>【製造業(延長)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業に対する要件緩和を延長 ・延長前 H22.2.1~H23.3.31 → 延長後 ~H25.3.31 <table border="1" data-bbox="486 1209 1082 1288"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>通常要件</th> <th>緩和後要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資額</td> <td>1億円超</td> <td>3,000万円超</td> </tr> <tr> <td>新規雇用労働者数</td> <td>10人以上</td> <td>3人以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他(拡充)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア業、職員教育施設・支援業、デザイン・機械設計業、自然科学研究所等に対する雇用要件を緩和 ・通常要件 5人以上 → 緩和後 3人以上 <p>②東日本大震災被災者・事業活動の継続性を高める者に対する加算措置の新設</p> <table border="1" data-bbox="486 1478 1225 1653"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>加算率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模な災害によって現に有する工場等の操業が困難になっている者が行う新增設事業</td> <td>+10% (初年度賃借料 +50%)</td> </tr> <tr> <td>大規模な災害が発生した地域・発生が懸念される地域に工場等を有する者が行う新增設事業</td> <td>+5% (初年度賃借料 +25%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③マザー工場化に対する助成拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員教育施設・支援業、自然科学研究所に対する助成を拡充(補助率アップ) ・拡充前 20% → 拡充後 30% <p>ウ 成果 15社(18件)に企業立地事業補助金を交付し、138名の雇用増が図られた。</p> <p>エ 課題 県内経済は、平成20年秋の世界同時不況後も、東日本大震災、急激な円高、大型事業所の事業再編などの影響により、景気浮揚のタイミングをつかめず、有効求人倍率も低迷している状況。また、日本国内においても急速な事業再編が進み、製造業の国内空洞化が加速している。県内企業が世界的な競争力を持ち、県内経済が安定かつ持続可能な経済成長を実現するためにも、世界的な競争力のある高度・先進技術を持ったマザー工場化に向けた支援、時代の潮流やニーズに対応した環境・エネルギー分野の成長のための後押しなど、更なる企業立地・増設及び雇用創出を呼び込むための取組みが必要である。</p>	企業名	所在地	補助金額	雇用増	事業内容		境港市	32,007	3			米子市	123,058	5			鳥取市	13,886	13			南部町	5,916	6			鳥取市	152,947	10			鳥取市	29,900	12			鳥取市	500,072	5			境港市	50,657	6			境港市	9,129	16			境港市	153,656	13			境港市	524	-			三朝町	8,467	10			岩美町	15,663	6			岩美町	101,201	14			米子市	51,947	7			鳥取市	36,106	4			智頭町	7,511	4			境港市	10,887	4		計(18件)		1,303,534	138		区分	通常要件	緩和後要件	投資額	1億円超	3,000万円超	新規雇用労働者数	10人以上	3人以上	区分	加算率	大規模な災害によって現に有する工場等の操業が困難になっている者が行う新增設事業	+10% (初年度賃借料 +50%)	大規模な災害が発生した地域・発生が懸念される地域に工場等を有する者が行う新增設事業	+5% (初年度賃借料 +25%)
企業名	所在地	補助金額	雇用増	事業内容																																																																																																																
	境港市	32,007	3																																																																																																																	
	米子市	123,058	5																																																																																																																	
	鳥取市	13,886	13																																																																																																																	
	南部町	5,916	6																																																																																																																	
	鳥取市	152,947	10																																																																																																																	
	鳥取市	29,900	12																																																																																																																	
	鳥取市	500,072	5																																																																																																																	
	境港市	50,657	6																																																																																																																	
	境港市	9,129	16																																																																																																																	
	境港市	153,656	13																																																																																																																	
	境港市	524	-																																																																																																																	
	三朝町	8,467	10																																																																																																																	
	岩美町	15,663	6																																																																																																																	
	岩美町	101,201	14																																																																																																																	
	米子市	51,947	7																																																																																																																	
	鳥取市	36,106	4																																																																																																																	
	智頭町	7,511	4																																																																																																																	
	境港市	10,887	4																																																																																																																	
計(18件)		1,303,534	138																																																																																																																	
区分	通常要件	緩和後要件																																																																																																																		
投資額	1億円超	3,000万円超																																																																																																																		
新規雇用労働者数	10人以上	3人以上																																																																																																																		
区分	加算率																																																																																																																			
大規模な災害によって現に有する工場等の操業が困難になっている者が行う新增設事業	+10% (初年度賃借料 +50%)																																																																																																																			
大規模な災害が発生した地域・発生が懸念される地域に工場等を有する者が行う新增設事業	+5% (初年度賃借料 +25%)																																																																																																																			

事業名	概 要																																																																																																																																																																														
企業立地推進費 (企業誘致費) (企業誘致班活動費) 決算額 25,310千円 (財源内訳) 一般財源 25,233千円 雑収入 77千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県外本部と連携して、企業誘致活動を行うことにより、本県産業の活性化及び高度化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①企業立地推進強化事業 産業振興総室内の推進員(非常勤)が企業訪問の調整を行い、東京、名古屋、関西本部の企業誘致専任非常勤職員が企業訪問を行うなどして企業誘致を推進した。</p> <p>②企業誘致費 効果的な企業訪問、誘致活動を行うための情報収集や企業に対する情報提供を行った。</p> <p>③定期的に企業立地推進本部会議を開催し(H23年度:4回開催)、県行政機関等(県各部、県外本部、県民局、産業技術センター、産業振興機構)が一体となった企業立地活動の取組を行った。</p> <p>④ 企業誘致実績 11件(前年度5件)</p> <table border="1" data-bbox="485 674 1337 1086"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">新規立地</td> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>10人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>108人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>50人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>江府町</td> <td>10人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>50人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>25人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>25人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>7人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>倉吉市</td> <td>30人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>50人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 県内企業の新増設実績 30件(前年度24件)</p> <table border="1" data-bbox="485 1137 1337 2065"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画</th> <th>新増設の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>13人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>智頭町</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>琴浦町</td><td>14人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>日吉津村</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>岩美町</td><td>20人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>倉吉市</td><td>5人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>倉吉市</td><td>5人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>5人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>4人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>琴浦町</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>智頭町</td><td>4人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>11人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>5人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>8人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>12人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>伯耆町</td><td>8人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>25人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>6人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>倉吉市</td><td>6人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>三朝町</td><td>10人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>4人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>6人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>伯耆町</td><td>3人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>20人</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>5人</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	企業名	所在地	雇用計画	事業内容	新規立地		鳥取市	10人			鳥取市	108人			鳥取市	5人			鳥取市	50人			江府町	10人			鳥取市	50人			鳥取市	25人			米子市	25人			鳥取市	7人			倉吉市	30人			鳥取市	50人		企業名	所在地	雇用計画	新増設の概要		鳥取市	3人			鳥取市	13人			智頭町	3人			琴浦町	14人			日吉津村	3人			境港市	3人			岩美町	20人			倉吉市	5人			倉吉市	5人			米子市	3人			鳥取市	5人			鳥取市	4人			琴浦町	3人			智頭町	4人			鳥取市	11人			米子市	5人			鳥取市	3人			米子市	8人			境港市	12人			伯耆町	8人			鳥取市	25人			鳥取市	6人			倉吉市	6人			三朝町	10人			鳥取市	3人			境港市	4人			米子市	6人			伯耆町	3人			鳥取市	20人			米子市	5人	
区分	企業名	所在地	雇用計画	事業内容																																																																																																																																																																											
新規立地		鳥取市	10人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	108人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	5人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	50人																																																																																																																																																																												
		江府町	10人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	50人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	25人																																																																																																																																																																												
		米子市	25人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	7人																																																																																																																																																																												
		倉吉市	30人																																																																																																																																																																												
		鳥取市	50人																																																																																																																																																																												
企業名	所在地	雇用計画	新増設の概要																																																																																																																																																																												
	鳥取市	3人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	13人																																																																																																																																																																													
	智頭町	3人																																																																																																																																																																													
	琴浦町	14人																																																																																																																																																																													
	日吉津村	3人																																																																																																																																																																													
	境港市	3人																																																																																																																																																																													
	岩美町	20人																																																																																																																																																																													
	倉吉市	5人																																																																																																																																																																													
	倉吉市	5人																																																																																																																																																																													
	米子市	3人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	5人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	4人																																																																																																																																																																													
	琴浦町	3人																																																																																																																																																																													
	智頭町	4人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	11人																																																																																																																																																																													
	米子市	5人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	3人																																																																																																																																																																													
	米子市	8人																																																																																																																																																																													
	境港市	12人																																																																																																																																																																													
	伯耆町	8人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	25人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	6人																																																																																																																																																																													
	倉吉市	6人																																																																																																																																																																													
	三朝町	10人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	3人																																																																																																																																																																													
	境港市	4人																																																																																																																																																																													
	米子市	6人																																																																																																																																																																													
	伯耆町	3人																																																																																																																																																																													
	鳥取市	20人																																																																																																																																																																													
	米子市	5人																																																																																																																																																																													

事業名	概要
続き	<p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>① バイオ・IT・食品関連・環境関連企業(太陽光等)の誘致を積極的に働きかけるとともに、県進出企業の本社のフォローを行った。</p> <p>② 鳥取自動車道・山陰道開通によるアクセス改善・DBSクルーズフェリーなど鳥取県の物流のメリットを積極的にPRした。</p> <p>③ 県内の市町村と連携・協力(空用地、空工場、空オフィス等の情報提供、共同の企業訪問等)を図りながら、企業誘致活動を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>県外からの新規立地件数について、前年度の2倍以上の11件となり、県内企業の新增設案件についても、前年度の24件から30件となり大幅に増加が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>鳥取県経済成長戦略の戦略推進分野である環境関連産業やバイオ・食品産業を中心とした誘致活動の強化と県内企業の新增設に向けて、企業訪問を重ねるなどのきめ細かいフォローアップが必要である。</p>

事業名	概要																											
<p>経営革新支援事業</p> <p>決算額 62,683千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 62,683千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく</p> <p>(2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し、経営革新支援補助金、経営革新大賞表彰等による支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認 31件 ・経営革新支援補助金 交付決定27件/25,267千円 (H23年度交付済額:66件/57,991千円、H21.6月～24.1月交付決定分) ・経営革新大賞表彰 5社(他に、中国経済産業局長賞など特別賞5賞) <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画の審査体制の充実 従来の審査員は、県の職員のみで構成されていたが、客観的で専門性のある審査を行うことで、計画の実効精度を高めるため、外部審査員を導入(鳥取県信用保証協会等の職員)。 ・補助金の審査方法の見直し 計画審査時に資金計画審査の一環として補助金を精査することとした。 また、計画2年目以降の補助金申請については、毎年の実績及びそれ以降の事業効果見込みを審査した上で交付決定することにより、効果的な補助金活用ができるよう見直しを行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの計画承認、補助金交付決定実績等は次のとおり。 <table border="1" data-bbox="443 965 927 1104"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">[件]</th> </tr> <tr> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営革新計画</td> <td>45</td> <td>57</td> <td>52</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>補助金交付決定</td> <td>17</td> <td>37</td> <td>61</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1002 965 1257 1088"> <thead> <tr> <th colspan="2">[件]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営革新計画 累計承認件数</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>終了件数</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>実施中件数</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度から、計画承認企業に対して、商工団体の支援員が定期訪問(年1回)にすることによるフォローアップ調査を行うこととしており、計画を実施するうえでの課題等を聞き取りすることで、計画の変更承認、補助金申請につながった事例が出てきている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度から、計画承認企業に対して、商工団体の支援員が定期訪問(年1回)にすることによるフォローアップを行うこととしているが、訪問件数が伸び悩み、どのようにフォローしていくか検討が必要である。 ・フォローアップ調査等により企業の課題を把握し、その解決に向けた取組策強化の検討が必要である。 	年度	[件]				H20	H21	H22	H23	経営革新計画	45	57	52	31	補助金交付決定	17	37	61	27	[件]		経営革新計画 累計承認件数	457	終了件数	307	実施中件数	150
年度	[件]																											
	H20	H21	H22	H23																								
経営革新計画	45	57	52	31																								
補助金交付決定	17	37	61	27																								
[件]																												
経営革新計画 累計承認件数	457																											
終了件数	307																											
実施中件数	150																											
<p>雇用維持企業再構築研究開発補助金事業</p> <p>決算額 37,310千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 37,310千円</p> <p>○将来ビジョン ひらく</p> <p>○政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 三洋CEの事業再編や進む円高等、取引の大幅減少や停止する事態が想定されたため、新商品の研究開発や新たな取引先の開拓に伴う仕様変更の研究開発等、雇用維持に向けた研究開発を一層進めていくため、平成23年度当初予算において、新規に事業を創設した。</p> <p>新製品の開発や既存製品の生産効率化等による受注確保に向けた研究開発への支援等により、県内製造業の雇用維持及び次世代成長産業への参入に向けた競争力強化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 製造業を営む県内中小企業に対し雇用維持企業再構築研究開発補助金による支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 7社9件/99,615千円 ・補助対象事業は、①自社の新商品開発、②発注もとの変更に伴う仕様変更に係る研究開発、③生産効率化により生産量を向上させるための研究開発のいずれかで、それぞれ①5件、②1件、③3件という内訳となっている。 																											

事業名	概 要
<p>続き</p>	<p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、なし。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定を行ったうち、4件は三洋GE再編の影響を受け、新規事業を行うものであり、事業者のニーズをとらえた事業となっている。 ・その他の案件についても、他の大手事業所の再編に絡む対応や急激な円高への対応等、大幅な外部環境の変化により、当面の雇用の維持に支障を来すことが避けられない企業に対する支援策として、本事業が有効に利用された。 ・各社の事業計画によると、本事業により、計110人の従業員が新規事業に従事する見込みとのことで、雇用維持に寄与している。 <p>エ 課題</p> <p>交付決定した企業の内1社については、雇用の維持が困難になったため、補助事業の中止に至った。こういった企業を他の事業も含め、今後どのように支援していくか検討が必要である。</p>
<p>地域資源活用・農商工連携促進事業</p> <p>決算額 1,592千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,592千円</p> <p>○将来ビジョン 2 つながる (1)新しい発想による新産業等の創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地域の「強み」となり得る地域資源(農林水産物・産地技術・観光資源)を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・販路開拓を支援することにより、県内産業発展の核となる新事業を創出する。 また、中小企業者と農林漁業者の有機的な連携を促進し、県産農林水産物等を活用した新商品、新役務の創出による県内産業の活性化を図るとともに、観光農業、木質バイオマス等、県内の豊かな自然環境を生かした取組を促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○とっとり農商工こらぼネット 農商工等連携を促進するためのプラットフォームとして、東中西部の各圏域毎に設置し、情報提供、支援策の検討、マッチング等に取り組むもの。平成22年度より各東中西県民局に配置された農商工連携チーム長を中心に商工団体、産技センター等と共に運営。地域的波及効果の大きい重要案件については、「現地支援チーム」をこらぼネット内に設け、重点的に支援を継続・実施している。 ○とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム 平成22年8月18日設立。産学官連携により、調査・研究活動を行い、新たなビジネスモデルの提案等を行った(農林水産物加工促進部会・IT・電子・機械化技術活用部会、植物工場等新生産方式導入検討部会の3部会で構成)。会員数:236名(民間事業者119名、研究機関52名、支援機関65名) ○ファンド事業による助成 県と(独)中小企業基盤整備機構とが、(財)鳥取県産業振興機構に対し無利子貸付し、造成したファンドの運用益により取組者及びその支援団体等に対して助成する仕組みを運営した。 (ファンド名:「次世代・地域産業育成事業」(H19.9~)、H23年度助成件数:19件 「鳥取県農商工連携促進ファンド事業」(H21.4~)、H23年度助成件数:14件) ○「こらぼdeジャンプ! とっとり農商工こらぼ事例発表会」 農商工連携の取組みを県内で普及・定着させることを目的に、身近な優良事例を紹介する事例発表会を開催した。 日 時:平成24年2月9日 場 所:とりぎん文化会館 参加者:約450人 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○美容・健康商品創出PT(とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム内)の立ち上げ 「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」内の3つの部会のうち「農林水産物加工促進部会」内に付加価値の高い商品創出支援体制の整備を目的として「美容・健康商品創出PT」を立ち上げた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム 農林水産物加工促進部会にて、県内での農産物1次加工施設整備の課題について検討し、対応策について一定の方向性を示した。(現在、9月補正予算で部会で検討した考え方を元にした支援策を要求中) IT・電子・機械化技術活用部会にて、らっきょうの植付機開発について検討を行い、生産者と機械メーカーとのマッチングを行い、現在開発を実施中。(鳥取県農商工連携促進ファンド事業を活用) ○ファンド事業による助成 両ファンドで助成した事業について、以下のとおり事業化※を達成した。 ・次世代・地域産業育成事業 総助成件数61件のうち48件が事業化達成 ・鳥取県農商工連携促進ファンド事業 総助成件数46件のうち33件が事業化達成 ※事業化とは、助成対象事業に係る売上が収入として計上されるものをいう。

事業名	概 要
続き	エ 課題 ・助成事業を活用して開発した商品数は増えてきているものの、まだヒット商品と呼べるものは少ないため、商品コンセプト形成段階から市場ニーズを捉えた商品開発に取り組んでもらうことが必要である。 ・鳥取県農商工連携促進ファンド事業の活用事例がまだ少ないため、成功事例を分析するとともに事例を広く周知し、企業経営又は農業経営の高付加価値化ツールとして農商工連携の有効性をさらに普及・啓発することが必要である。
鳥取県版クラウドサービスビジネスモデル事業 決算額 7,808千円 (財源内訳) 一般財源 7,808千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業 ○政策項目 産業未来・雇用創造	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 クラウドコンピューティングを用いて「県内中小企業が抱える問題の解消」又は「県民生活の利便性向上」のためのサービスを県内企業が開発し、県内を対象に実証実験を行いサービスの改善を行うことにより進めるビジネスモデル開発を支援することで、県内中小企業の高度化・効率化又は県民生活の利便性向上を図ること、及び当該ビジネスモデルにより県内企業が全国・世界に向けサービス展開していくことを目的とする。 (イ)事業の実施状況 クラウドコンピューティングを用いたサービスを開発する県内ICT企業に対してクラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金による支援を実施した。 ・補助金交付決定 2件/20,000千円 (平成23年度交付済額:7,763千円) クラウドコンピューティングの今後の潮流や活用について県民に周知するため、具体的な中小企業等へのクラウドサービス導入事例などを交えた現状及び今後のクラウドコンピューティングの世界をわかりやすく解説するセミナーを開催した。 ・平成23年11月22日とりぎん文化会館にて開催 イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、なし(平成23年6月補正事業)。 ウ 成果 2件採択し、現在、システム開発中。それぞれ県内において以下日程で実証実験を実施した。 ・商店街活性化支援「クラウド商店街」モデル実証実験 (株式会社アクシス) 実証実験:平成24年7月よりスタート ・高齢者生活支援サービス (株式会社ケイズ) 実証実験:平成24年9月よりスタート予定 エ 課題 ICTの技術革新、取り巻く環境の変化は速く、クラウドコンピューティングへの対応による更なる新事業創出を促す必要がある。 補助事業の成果検証及び問題点の抽出や解決策などフォローアップを実施し、クラウドコンピューティングに関する技術が県内に定着するための方策を検討する必要がある。
(財)鳥取県産業振興機構 運営費交付金事業 決算額 237,330千円 (財源内訳) 一般財源 237,330千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 (財)鳥取県産業振興機構が行う企業支援及び体制整備に係る経費を助成することで、県内中小企業者の創業、販路開拓、経営の革新などを支援する。 (イ)事業の実施状況(細事業の経営サポートセンター事業部分) ・マネージャー3名、コーディネーター9名での企業巡回による相談支援、販路開拓の推進 マネージャーによる相談受付:合計1,026件(H22:1,097件) コーディネーターによる販路開拓支援:訪問企業3,083社、成約合計216件/651百万円(H22:2,862社、177件/368百万円) ・外部専門家(102名登録)の派遣による経営全般、マーケティング等の診断助言 診断助言:合計47社/348件(H22:43社/338件) ・商談会(10会)、専門展示会(6展)、自動車関連産業育成に係る研究会の開催 ・販路拡大のための提案力、受発注力向上のための研修講座の開催等

事業名	概 要
<p>続き</p>	<p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から(財)鳥取県産業振興機構が本来行うべき事業を基幹事業として位置付け、その事業実施に必要な組織・人員を定数化し、人件費を一元的にこの事業で助成した。 <p><基幹事業></p> <p>管理運営費(人件費、光熱水費等)、経営サポートセンター事業、地域資源活用・農商工連携促進事業、貿易支援体制整備事業、県内企業海外チャレンジ支援事業、知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業、リサイクル産業クラスター形成支援事業、とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業、県内産業の人材育成・確保促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、グローバル化を模索する企業を支援するための「とっとり国際ビジネスセンター」や、ベンチャー企業等を支援するための「ベンチャー企業支援グループ」を創設、体制整備を図り、企業の多様なニーズに対応した。 <p>ウ 成果</p> <p>販路開拓への支援強化と継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発から販路開拓まで一元的に産業振興機構が行うことにより、企業の販路開拓、技術力アップに向けた意欲や努力を喚起、企業の経営基盤強化の一助につながった。 ・こまめな巡回で企業との信頼関係を築きながら企業のもつ強みを生かしてその分野の提案型商談会へ参加を促したり、商談の前後を通じたフォローアップにより、成約案件、金額とも前年度から増加した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度からの公益財団法人化に伴い、ガバナンス能力向上、自立的運営を推進していく必要がある。 ・非常勤職員中心の脆弱で不安定な組織体制で事業ノウハウの継承・蓄積が不十分である。このため、これまで管理部門を主に担ってきた県派遣職員を段階的に引き上げてプロパー職員を増員、非常勤職員を任期付職員に切り替えるなど、平成23年度から組織体制の強化を図ってきているところ。 ・併せて三洋CEの再編、ふるさと雇用終了、関西広域連合との合同事業実施等、販路開拓体制の強化も必要である。 ・土地・建物の取得に係る借入金の安定的・計画的な返済等、財政の健全化に向けて、自主財源の確保が必要である。
<p>とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業</p> <p>決算額 4,406千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,406千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 (財)鳥取県産業振興機構が新たな技術や経営ノウハウ等を武器に新規市場開拓等を行おうとする革新的な中小企業(ベンチャー企業)を創出し育成する活動を支援し、県経済活性化と雇用創出を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・技術評価、法務、会計、その他企業経営に係る諸課題に対し、相談できる体制を構築した。 ○ベンチャー企業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・創業に係る経費等を補助対象としたベンチャー企業支援補助金の採択先を決定した。 <p><相談件数>19件<申請件数>9件<採択件数>5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト・シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン等に対して専門家が客観的な評価・アドバイスを行うコンテストや起業成功者の講演等を中心とするシンポジウムを開催、啓発普及を図った。 <p><プラン申請件数>16件<1次審査通過件数>6件 <2次審査通過件数>4件(知事賞1件、優秀賞3件)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>新事業のため、なし。</p> <p>ウ 成果</p> <p>創業前から成長軌道に乗るまでの間、技術や経営ノウハウ等の評価、販路開拓、資金調達その他経営に関する諸課題について、企業の状況に応じた総合支援を行う体制が整備され、ベンチャー企業創出の一助となっている。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の成長ステージに合わせ、必要な時期に必要な支援を継続していく必要がある。 ・制度の周知・普及を図り、更なるベンチャー企業の掘り起こしに努める必要がある。

事業名	概	要																								
<p>リサイクル技術等開発促進事業</p> <p>決算額 13,575千円</p> <p>一般財源 10,978千円 繰入金 2,597千円</p> <p>○将来ビジョン 3 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策項目 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品、健康・福祉サービス、まちなか・コミュニティビジネス、観光、農林水産関連といった産業分野を戦略的に開拓し、県内の経済成長を促進します。</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究等を行う企業等に助成するほか、県内の企業等を対象とした環境ビジネス支援制度を紹介し環境産業への参入を促す。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)リサイクル技術・製品実用化事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助期間:最長2カ年度 ・補助率:2/3 補助上限:バイオマス分野 7,000千円 リサイクル分野 5,000千円 ・予算額:17,000千円(バイオマス分野1件、リサイクル分野2件) <p>〈H23採択事業〉</p> <table border="1" data-bbox="534 562 1406 779"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>H23年度</th> <th>事業テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,070千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>586千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>〈H22採択事業〉※()内は2カ年度全体額</p> <table border="1" data-bbox="534 815 1406 1016"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>H22年度</th> <th>事業テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(3,903千円) 1,993千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,066千円) 2,351千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,541千円) 1,422千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>効果のより高い事業を採択できるよう、企業訪問等に併せ制度を広く紹介するとともに、各採択事業に対し産業振興機構と協力して進行管理や助言を行った。 日本産業機械工業会賞や環境関連の表彰制度など、県外企業に対し訴求力のある賞制度について、県内企業に積極的に情報提供すると共に、申請に関して支援を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本補助金を活用した景観アプローチャイトがGデザイン賞を受賞し、県内外の展示会等で注目を受るなど、受賞が飛躍の一つのきっかけになった。 ○実証実験を通し手法・技術等が確認され、特許の申請や事業化に向けた体制の整備等に繋げることができた。 <p>エ 課題</p> <p>補助事業等で生み出された技術やリサイクル商品については、グリーン商品の認定、県HPへの掲載、県内外の展示会への出展、県トライアル発注・県グリーン購入調達方針に基づく優先調達等により、普及促進を図ってきたが、リサイクル商品の出口(販売)対策が課題であり一層の取組みが必要である。</p>	事業主体	H23年度	事業テーマ		2,070千円			5,000千円			586千円		事業主体	H22年度	事業テーマ		(3,903千円) 1,993千円			(4,066千円) 2,351千円			(4,541千円) 1,422千円		
事業主体	H23年度	事業テーマ																								
	2,070千円																									
	5,000千円																									
	586千円																									
事業主体	H22年度	事業テーマ																								
	(3,903千円) 1,993千円																									
	(4,066千円) 2,351千円																									
	(4,541千円) 1,422千円																									

事業名	概 要												
<p>次世代環境ビジネス創出事業</p> <p>決算額 7,593千円 (財源内訳) 一般財源 7,593千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品、健康・福祉サービス、まちなか・コミュニティビジネス、観光、農林水産関連といった産業分野を戦略的に開拓し、県内の経済成長を促進します。</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 太陽光発電関連及びLED関連の産業の育成・振興を図るとともに、独自性のある付加価値の高い製品を創出するための取組を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="534 358 1410 1097"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額(千円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代環境産業創出プロジェクト事業</td> <td>5,392</td> <td>再生可能エネルギー及びLED分野において、事業化の可能性が見い出され、県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて研究開発を委託 委託期間:平成23年度～平成24年度末 委託契約総額:23,185,449円 委託件数:3件 内容:花き栽培用LED照明の開発 太陽光パネルの取付補助金具開発 風力用パワコン・発電機の開発</td> </tr> <tr> <td>次世代環境ビジネス事業化支援補助金</td> <td>2,079</td> <td>太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会の会員が、連携して取り組む製品開発(試作品製作、事業化可能性調査等)に対し助成 補助率:2/3 限度額 2,000千円 内容:(1)舞台演出用LED照明の開発 (2)冷蔵ショーケース用LED照明の開発</td> </tr> <tr> <td>鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金</td> <td>122</td> <td>太陽光発電システムを安心して導入できる環境づくりを進め、地域産業の活性化を図るため、鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等の事業に対し支援 補助率10/10(定額)、限度額150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記以外に緊急雇用創出事業で太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会を運営</p> <p>イ 平成23年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済的基盤が弱い県内企業が、独自性のある技術・製品開発に取り組み易くするため次のとおり改善した。 ・次世代環境ビジネス事業化支援補助金の限度額を増額(100万円から200万円)した。 ・独自性のある製品開発を促進するため、新たに研究開発委託事業に取り組んだ。 ○太陽光発電システム取扱事業者協議会の設立に合せ、その取組みを支援した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電関連産業育成協議会での議論を踏まえ、販売・施工事業者約100社による太陽光発電システム取扱事業者協議会が設立され、普及や人材育成を進める体制が整った。 ○研究開発委託事業を通じ、県内の公設試験研究機関の支援体制や企業との連携が強化された。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格競争が激しいLED製品市場において、強みのある県内製品を創出することが必要であり、今年度、県産業振興機構に支援体制を整備し、県内製品の信頼性の向上等に取り組むこととしている。 ・再生可能エネルギー分野は、県内に素地のある企業が少ない。県内企業の限られた技術力等を生かし、より有力な分野で新ビジネス化につなげていく必要がある。 	事業名	決算額(千円)	概要	次世代環境産業創出プロジェクト事業	5,392	再生可能エネルギー及びLED分野において、事業化の可能性が見い出され、県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて研究開発を委託 委託期間:平成23年度～平成24年度末 委託契約総額:23,185,449円 委託件数:3件 内容:花き栽培用LED照明の開発 太陽光パネルの取付補助金具開発 風力用パワコン・発電機の開発	次世代環境ビジネス事業化支援補助金	2,079	太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会の会員が、連携して取り組む製品開発(試作品製作、事業化可能性調査等)に対し助成 補助率:2/3 限度額 2,000千円 内容:(1)舞台演出用LED照明の開発 (2)冷蔵ショーケース用LED照明の開発	鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金	122	太陽光発電システムを安心して導入できる環境づくりを進め、地域産業の活性化を図るため、鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等の事業に対し支援 補助率10/10(定額)、限度額150千円
事業名	決算額(千円)	概要											
次世代環境産業創出プロジェクト事業	5,392	再生可能エネルギー及びLED分野において、事業化の可能性が見い出され、県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて研究開発を委託 委託期間:平成23年度～平成24年度末 委託契約総額:23,185,449円 委託件数:3件 内容:花き栽培用LED照明の開発 太陽光パネルの取付補助金具開発 風力用パワコン・発電機の開発											
次世代環境ビジネス事業化支援補助金	2,079	太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会の会員が、連携して取り組む製品開発(試作品製作、事業化可能性調査等)に対し助成 補助率:2/3 限度額 2,000千円 内容:(1)舞台演出用LED照明の開発 (2)冷蔵ショーケース用LED照明の開発											
鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金	122	太陽光発電システムを安心して導入できる環境づくりを進め、地域産業の活性化を図るため、鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等の事業に対し支援 補助率10/10(定額)、限度額150千円											

事業名	概 要
<p>とっとりバイオフロンティア動物飼育支援事業 決算額 7,320千円 (財源内訳) 一般財源 7,320千円</p> <p>○将来ビジョン 1ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 現在、鳥取大学において進められている世界最先端の染色体工学技術(ヒトと同じ医薬品の代謝反応、食品の機能性等に対する反応を示すヒト型遺伝子導入マウス等)に係る研究開発を支援し、衣料品開発、食品の機能性評価等による事業化を促進することにより、本県におけるバイオ産業の創出・食品産業の振興を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、鳥取県、鳥取大学、地元企業等産学官で連携し文部科学省の競争的資金等を活用して、ヒト型遺伝子導入マウスの開発等地域産業に貢献する技術・製品の共同研究、事業化を支援してきた。 ・平成23年4月には、産学連携による実用化研究や、企業の事業化を促進するための施設「とっとりバイオフロンティア」を県が整備し、指定管理者制度により指定を受けた(公財)鳥取県産業振興機構が、入居者支援、バイオ専門人材の育成等を開始したところ。 ※指定管理者(指名指定):(公財)鳥取県産業振興機構 ※指定期間:平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間) ・あわせて「とっとりバイオフロンティア」入居企業等へ提供するヒト型遺伝子導入マウスを生産・飼育する「動物飼育施設」を、隣接する既存の鳥取大学施設を活用して整備し、平成23年7月より運営を開始した。 本施設で行われるマウス生産が円滑に進むよう同施設の管理運営を行う(公財)鳥取県産業振興機構及び同施設でマウスを生産する企業((株)chromocenter(クロモセンター)に対し、それぞれ施設運営費及びマウスの生産に係る経費の一部について補助を行った。 ○とっとりバイオフロンティア動物飼育支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 鳥取大学医学部臨床実験施設の一部を借り受け「動物飼育施設」の管理運営を行う(公財)鳥取県産業振興機構に対して施設運営費の補助を行った。 補助対象者:(公財)鳥取県産業振興機構 補助対象経費:施設管理費(各種保守等経費、施設・機器の修繕等) 補助率:1/2 ② とっとりバイオフロンティア入居企業等へ提供するヒト型遺伝子導入マウスの生産が円滑に進むよう、マウス生産企業に対してマウス生産に係る経費の補助を行った。 補助対象者:マウス生産企業 補助対象経費:マウス生産に係る人件費、消耗品、施設利用料等 補助率:2/3 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>鳥取大学既存施設を活用した「動物飼育施設」については、本県関係者が初めて運営を行う施設であることから、鳥取大学、(公財)鳥取県産業振興機構等関係者と相当回数協議を重ねながら、施設運営が早期に軌道に乗るよう不具合等の解消や利便性向上に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該「動物飼育施設」の管理運営を初めて行う(公財)鳥取県産業振興機構にノウハウが蓄積され、今後、動物飼育施設の運営を行っていく上での基盤が整備された。 ・マウス生産企業である(株)chromocenterにノウハウが蓄積され、企業等への安定供給体制が確保されつつある。 ・今後、企業等との大口契約が可能となるため、当該マウスの有用性を商品として示すことが可能となり、そこで高い評価を受けることにより、新たな需要を喚起し、新商品等の研究開発の事業活動拠点としての本県の優位性も高まり、本県におけるバイオ産業の創出が進むことが期待される。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)chromocenterを初めとするバイオ関連企業は大学等の最先端の研究成果を事業化する役割を果たすが、研究開発のために多額の資金と長い期間を要し、加えて新規性が高いためにビジネスモデルの確立や販路開拓等において往々にして新規の取り組みが必要であり、不確実性が大きく厳しい状況におかれている。 研究開発成果を事業化し、安定期に移行するまでの間に必要な資金の確保が、バイオ関連企業の抱える最も大きな共通した課題のひとつとなっている。 本県にバイオ産業を創出するため、バイオ関連企業向けの低利融資、利子補助及びとっとりバイオフロンティア施設利用料補助を今年度創設し、バイオ関連企業等が事業活動に必要な資金を確保できる環境整備に取り組むこととしている。 ・平成24年3月には新たな鳥取大学発バイオベンチャー企業((株)ジーピーシー研究所)が設立しバイオフロンティアへ入居し活動を開始した。当該企業が本県におけるバイオ産業の活性化に寄与できるよう支援を行っていく必要がある。 ・入居企業の確保や施設の利用促進に向けた一層積極的な取組が必要である。 ※とっとりバイオフロンティアへの入居状況(H24.6末) 貸し居室(4/4)、貸し実験室(3/4)、貸し動物飼育室(1/4)

事業名	概 要																																					
戦略的知的財産活用推進事業 決算額 12,555千円 (財源内訳) 一般財源 12,555千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 知的財産権制度の普及・啓発を促進するとともに、知的財産戦略を構築し、県内に於ける知的財産の活用を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①人材育成支援事業 知的財産権に関する知識の普及啓発のため、セミナー、シンポジウムを開催 ○企業等 『「飯炊きおじさん」下澤氏の挑戦』73名 6/28(1回) 『地域ブランドセミナー』53名 2/8(1回) 『「先進企業に学ぶ自社開発技術とライセンス契約の極意」セミナー』17名 2/24(1回) 『外国出願セミナー』36名 3/5(1回) 『中小企業のための「ものづくりと知的財産」セミナー』64名 3/16(1回)</p> <p>②県有知的財産マネジメント委員会運営 県有知的財産の処理方針等を検討する、第三者評価委員会の運営 【第1回】4/21開催 ○審査請求 1件 【第2回】10/6開催 ○審査請求、2件 【第3回】3/8開催 ○審査請求 3件</p> <p>③発明奨励等支援事業 (a)鳥取県発明協会補助金 一般社団法人鳥取県発明協会が主催する、鳥取県発明くふう展の開催に要する経費の補助 《補助対象者》一般社団法人鳥取県発明協会 《補助額》340,608円 (b)表彰事業 中国地方発明表彰、鳥取県発明くふう展に知事賞を交付</p> <p>④知的所有権センター運営等経費補助事業 知的所有権センターの運営、及び特許無料相談に要する経費の補助 《補助対象者》一般社団法人鳥取県発明協会 《補助額》5,101,947円</p> <p>⑤特許流通支援事業 知的財産権の流通を促進するための特許流通アドバイザー活動費等を補助 《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助額》1,000,473円</p> <p>⑥知財ビジネスプロデューサーの配置(知的財産活用ビジネス支援事業) 県内中小企業の知財活用を支援する鳥取県知的所有権センターへの知財ビジネスプロデューサーの配置を助成し、同センターにおける知財を活用した事業化や商品開発等の支援機能を充実。 《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助額》270,525円</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 本県中小企業の海外進出(産業財産権に関する出願含む)及び県産品輸出が伸びてきている中、海外進出及び県産品の輸出拡大の障害となる冒認商標被害を未然に防ぐため、冒認商標出願の多発する地域において、県名商標の出願・登録を行った。 【出願地域:中国・ロシア・韓国・台湾・香港】</p> <p>ウ 成果</p> <p>①知財活用の活性化 発明者数、特許出願件数とも増加傾向にある。</p> <p>②特許流通の活性化 特許流通において成功事例数が増加。支援事業に係る成約件数も年々増加傾向にある。</p> <p>③県民、企業における知財意識の向上</p> <table border="1" data-bbox="459 1720 1260 1899"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発明者数</td> <td>1,130</td> <td>1,266</td> <td>1,294</td> <td>未発表</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td></td> <td>112%</td> <td>102%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県内からの特許出願数</td> <td>144</td> <td>154</td> <td>158</td> <td>未発表</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td></td> <td>107%</td> <td>103%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④特許流通等支援事業による実施許諾等成約件数(単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="459 1966 1260 2116"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問件数</td> <td>222</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(内)新規訪問件数</td> <td>81</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>成約件数</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H20	H21	H22	H23	発明者数	1,130	1,266	1,294	未発表	前年度比		112%	102%		県内からの特許出願数	144	154	158	未発表	前年度比		107%	103%		区分	年間目標値	実績	訪問件数	222	291	(内)新規訪問件数	81	163	成約件数	12	17
区分	H20	H21	H22	H23																																		
発明者数	1,130	1,266	1,294	未発表																																		
前年度比		112%	102%																																			
県内からの特許出願数	144	154	158	未発表																																		
前年度比		107%	103%																																			
区分	年間目標値	実績																																				
訪問件数	222	291																																				
(内)新規訪問件数	81	163																																				
成約件数	12	17																																				

事業名	概	要																																																															
続き		<p>⑤特許流通を目的とした展示会出展実績 エコプロダクツ2011:12月15日～17日</p> <table border="1" data-bbox="469 264 1273 595"> <thead> <tr> <th>出展企業</th> <th>展示内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジャパン緑化</td> <td>E-ソイルをボード化した環境緑化新素材「Eソイルボード」(特許出願中)の展示。</td> </tr> <tr> <td>藤森産業機械(株)</td> <td>生ごみ処理装置エコデリーター(特許取得済)、紫外線オゾン殺菌脱臭装置ダッシュクンの展示。</td> </tr> <tr> <td>フォレストリア用瀬</td> <td>津波シェルター(特許取得済)、チューブ応用品(チューブ、救命筏、オイルフェンス)のアイデア提案。</td> </tr> <tr> <td>スポリカ(株)</td> <td>無足場アンカー工法(特許取得済)による砂防ダムだけに頼らない砂防と環境保全の提案。</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥外国出願補助金実績</p> <table border="1" data-bbox="469 651 1273 1021"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>出願国</th> <th>出願内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>米国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>欧州</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>中国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>韓国</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>インド</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ネシア</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>⑦県有特許出願件数 平成18年4月の知財条例制定以降、研究員の発明意欲が高まり、安定した出願数を維持している。</p> <table border="1" data-bbox="469 1144 1273 1240"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県公設試、産業技術センターの出願件数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※【参考】H18:11件、H19:6件</p> <p>⑧県有特許(産業技術センター含む)の実施許諾件数</p> <table border="1" data-bbox="469 1330 1273 1397"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施許諾契約数</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>※年度末時点の許諾契約数 【県有特許の活用事例(園芸試験場)】 黒ラッキョウの特許を県内企業5社に実施許諾契約し、商品化中。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権の普及啓発については、発明者数・出願件数の増加など効果が現れているが、今後はより効果的なセミナーとすべく、複数年度に渡っての計画的・段階的な人材育成方法の模索や、支援機関とのより密な連携など、一過性に終わらない更なる工夫が必要である。 ・知財活用による収益向上を更に加速させるためには、知財を活用した事業化の促進、特許等の許諾候補企業等とのマッチング機会の提供等の活動をより積極的に、尚且つ、継続的に行う必要がある。 	出展企業	展示内容	(株)ジャパン緑化	E-ソイルをボード化した環境緑化新素材「Eソイルボード」(特許出願中)の展示。	藤森産業機械(株)	生ごみ処理装置エコデリーター(特許取得済)、紫外線オゾン殺菌脱臭装置ダッシュクンの展示。	フォレストリア用瀬	津波シェルター(特許取得済)、チューブ応用品(チューブ、救命筏、オイルフェンス)のアイデア提案。	スポリカ(株)	無足場アンカー工法(特許取得済)による砂防ダムだけに頼らない砂防と環境保全の提案。	企業名	出願国	出願内容		米国			米国			米国			欧州			米国			米国			中国			韓国			インド			ネシア		年度	H20	H21	H22	H23	県公設試、産業技術センターの出願件数	10	10	10	9	年度	H20	H21	H22	H23	実施許諾契約数	20	22	22	25
出展企業	展示内容																																																																
(株)ジャパン緑化	E-ソイルをボード化した環境緑化新素材「Eソイルボード」(特許出願中)の展示。																																																																
藤森産業機械(株)	生ごみ処理装置エコデリーター(特許取得済)、紫外線オゾン殺菌脱臭装置ダッシュクンの展示。																																																																
フォレストリア用瀬	津波シェルター(特許取得済)、チューブ応用品(チューブ、救命筏、オイルフェンス)のアイデア提案。																																																																
スポリカ(株)	無足場アンカー工法(特許取得済)による砂防ダムだけに頼らない砂防と環境保全の提案。																																																																
企業名	出願国	出願内容																																																															
	米国																																																																
	米国																																																																
	米国																																																																
	欧州																																																																
	米国																																																																
	米国																																																																
	中国																																																																
	韓国																																																																
	インド																																																																
	ネシア																																																																
年度	H20	H21	H22	H23																																																													
県公設試、産業技術センターの出願件数	10	10	10	9																																																													
年度	H20	H21	H22	H23																																																													
実施許諾契約数	20	22	22	25																																																													

7 決算調書
(総括表)

区分	科目(目)	予算				現額		支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	B	本庁	出納機関			
	環境保全費	345,198,000	-5,158,000	0	0	340,042,000	331,260,538	0	0	8,781,462		
	金融対策費	130,582,000	7,852,000	0	0	138,434,000	122,689,891	0	0	15,744,109		
	工鉱業総務費	2,813,242,000	100,000,000	0	0	2,913,242,000	1,816,731,691	1,148,033	0	1,096,510,309		
	中小企業振興費	1,133,211,000	199,566,000	0	0	1,332,777,000	883,033,041	14,800,464	0	449,743,959		
	産業技術センター費	813,213,000	24,535,000	0	0	837,748,000	815,505,522	0	0	742,478		
	県営工業用水道事業会 計支出	210,028,000	0	0	0	210,028,000	210,027,011	0	0	989		
	小計	5,445,474,000	326,797,000	0	0	5,772,271,000	4,179,247,694	28,948,497	0	1,571,523,306		
	(事故繰越)	0	0	1,470,000	0	1,470,000	1,470,000	0	0	0		
	小計	0	0	1,470,000	0	1,470,000	1,470,000	0	0	0		
	合計	5,445,474,000	326,797,000	1,470,000	0	5,773,741,000	4,180,717,694	28,948,497	0	1,571,523,306		
	財産貸付収入	0	0	0	0	0	29,644		0	-29,644		
	産業廃棄物適正処理基 金繰入金	3,272,000	0	0	0	3,272,000	2,596,971		0	675,029		
	企業自立サポート貸付 金元利収入	419,481,000	0	0	0	419,481,000	419,481,000		0	0		
	産業振興機構整備貸付 金元利収入	294,103,000	0	0	0	294,103,000	294,102,335		0	665		
	雑収入	6,720,000	125,624,000	0	0	132,344,000	131,688,222		0	655,778		
	工鉱業債	0	27,000,000	0	0	27,000,000	6,000,000		0	21,000,000		
	小計	723,576,000	152,624,000	0	0	876,200,000	853,898,172		0	22,301,828		
	前年度繰越金	0	0	1,470,000	0	1,470,000	1,470,000		0	0		
	小計	0	0	1,470,000	0	1,470,000	1,470,000		0	0		
	一般県費充当	4,721,898,000	174,173,000	0	0	4,896,071,000	3,325,349,522		21,500,000	1,549,221,478		
	合計	5,445,474,000	326,797,000	0	0	5,773,741,000	4,180,717,694		21,500,000	1,571,523,306		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果						
(環境保全費)											
(主) リサイクル技術開発 促進事業	19,963,000	13,574,333	0	6,388,667	「主な事業に関する調べ」に記載						
リサイクル産業クラス ター形成支援事業	786,000	544,276	0	241,724	15件のクラスターを形成し、課題解決に向けた検討を行った。						
リサイクル製品普及・ 販売促進事業	3,634,000	1,867,838	0	1,766,162	県認定グリーン商品の県外出展などにより販路開拓を行った。						
環境産業整備促進事 業	312,912,000	312,729,000	0	183,000	新規案件は無し。						
環境ビジネス交流会 事業	2,747,000	2,545,091	0	201,909	「とっとり産業フェスティバル」と合同で2日間開催。【1,400名来場(H23年実績)】						
目 計	340,042,000	331,260,538	0	8,781,462							
(金融対策費) 企業自立サポート事 業 (企業立地促進資金)	130,582,000	114,838,000	0	15,744,000	1 企業立地促進資金貸付金 鳥取県企業立地促進資金融資制度要綱に基づき、平成23年度に次のとおり融資を行った。 新規融資額 20件 2,663,000千円 また、貸付利率を軽減するために利子補給及び預託を行った。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>利子補給額</td> <td>7,723千円</td> </tr> <tr> <td>預託額</td> <td>107,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,838千円</td> </tr> </table>	利子補給額	7,723千円	預託額	107,115千円	計	114,838千円
利子補給額	7,723千円										
預託額	107,115千円										
計	114,838千円										
チャレンジ応援資金に 係る損失補償	7,852,000	7,851,891	0	109	チャレンジ応援資金に係る鳥取県信用保証協会への損失補償金						
目 計	138,434,000	122,689,891	0	15,744,109							
(工鉱業総務費)											
(主) 企業立地事業補助金	1,980,639,000	1,303,534,000	0	677,105,000	「主な事業に関する調べ」に記載						
米子崎津地区中核工 業団地基盤整備等推 進事業	8,639,779	8,639,779	0	0	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。						
米子崎津地区中核工 業団地承水路維持管 理事業	1,916,221	1,211,700	0	704,521	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。						
境港竹内工業団地企 業立地促進補助金	11,500,000	11,000,000	0	500,000	境港竹内工業団地に、工場等の新增設をするための用地を取得した企業に対し、補助金を交付した。(実績:4社)						
(主)「働くぞ!」を応 援する鳥取県雇用促 進事業	96,500,000	48,000,000	0	48,500,000	「主な事業に関する調べ」に記載						
(主) 「働きたい!」を応 援する鳥取県雇用促 進事業	67,800,000	45,500,000	0	22,300,000	「主な事業に関する調べ」に記載						

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 「もっと働きたい！」を 応援する鳥取県雇用 促進事業	330,000,000	166,100,000	0	163,900,000	「主な事業に関する調べ」に記載
大震災被災企業等操 業継続支援事業	100,000,000	18,215,000	0	81,785,000	東日本大震災被災企業の一時的な生産活動の場を鳥取県内で提供することにより、被災企業の事業継続を支援した。
県内企業雇用維持支 援事業	36,000,000	19,478,000	0	16,522,000	県内製造業の事業廃止に伴い、新たな事業主が従業員を引き受けて雇用を維持するために、行う設備投資に対する支援を行った。
(主) 企業誘致費	4,954,000	4,474,271	0	479,729	「主な事業に関する調べ」に記載
企業誘致新規開拓強 化事業	7,577,000	7,286,347	0	290,653	コンタクトセンターを産業振興総室内に設置し、企業訪問のポイント等を行った。(実績:ポイント獲得件数297件、成功率87.6%)
(主) 企業誘致班活動費	22,035,000	20,835,658	0	1,199,342	「主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県地域産業活性 化基本計画推進事業	1,648,000	1,326,436	0	321,564	H19年度に策定した「鳥取県地域産業活性化基本計画」を変更するため、「鳥取県地域産業活性化協議会」を開催した。(実績:協議会3回)
企業投資促進のため の工業団地再整備事 業補助金	117,620,000	102,446,000	0	15,174,000	既存工業団地への企業の投資に伴い、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助した。(実績:2件)
情報通信関連雇用事 業補助金	59,784,000	52,585,500	0	7,198,500	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。(実績:5社)
雇用維持企業再構築 支援事業	60,000,000	0	0	60,000,000	新たな製品の製造、生産の効率化又は新たな業種への転換のための設備投資を行い、現状の雇用を維持する事業主に対し助成する。(交付実績0)
事務管理部門雇用創 出事業補助金	6,629,000	6,099,000	0	530,000	県内において事務管理部門(事務用機器操作事務)の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した事業者に対し補助金を交付した。(実績:1社)
目 計	2,913,242,000	1,816,731,691	0	1,096,510,309	
(中小企業振興費)					
(主)次世代環境ビジ ネス創出事業	16,133,000	7,592,324	0	8,540,676	「主な事業に関する調べ」に記載
エコカー関連産業育 成・支援事業	12,446,000	10,337,133	0	2,108,867	HV自動車の分解解体研修を実施し、県内企業のエコカーに関する知識を深めた自動車に関する専門的な知識を有するエコカーマネージャーを(財)鳥取県産業振興機構に配置し、県内外の企業訪問により、今後の取組方針について調査を行った。
とっとり発スマートコ ミュニティ構想推進事 業	15,013,000	9,677,294	0	5,335,706	鳥取県地域活性化総合特区推進協議会を設置し、鳥取県総合特区構想を策定した。構想策定にあたっては、3度のアンケート調査を実施。アンケート結果をもとに同構想の評価指標「とっとり幸せの感じ方指標」を策定した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
戦略的な「環境経営」推進事業	72,346,000	55,577,295	0	16,768,705	省エネ診断と補助金を通じて、中小企業の効果的な省エネ対策への計画作りと設備導入について支援した。
鳥取県地域活性化総合特区構想推進事業	10,317,000	9,904,200	0	412,800	総合特区構想の推進に資する取組を行う南部町に対して補助金を交付した。
(主) 経営革新支援事業	147,493,000	62,683,055	0	84,809,945	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) 雇用維持企業再構築研究開発補助金	150,234,000	37,309,725	0	112,924,275	「主な事業に関する調べ」に記載
東京ビジネスオフィス管理運営費	13,694,000	13,174,606	0	519,394	県内企業の首都圏における事業活動を支援した。(H24.3末現在で、8ブース中6ブース入居)
バックアップ型トライアル発注制度	2,700,000	961,810	0	1,738,190	バックアップ型トライアル発注分
(主) (財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	249,209,000	237,330,102	0	11,878,898	「主な事業に関する調べ」に記載
産業振興機構施設管理支援事業	291,902,000	291,901,435	0	565	(財)鳥取県産業振興機構が財産を取得した経費に対し、その財源を貸付け、財団の運営基盤の安定化、中小企業支援体制の充実を図った。
(主) とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業	72,875,000	4,406,010	0	68,468,990	「主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県版クラウドサービスビジネスモデル事業	20,338,000	7,808,450	0	12,529,550	クラウド「コンピューティング」を活用したサービスを開発する県内企業を支援。 評価委員会にて2件選定し採択。 ・商店街活性化支援「クラウド商店街」モデル実証実験 ・高齢者生活支援サービス
打って出るICT産業振興事業	1,600,000	1,600,000	0	0	県内ICT産業の人材育成を支援。 以下7コースの研修を実施。 ・システム設計実践トレーニングコース ・クラウド関連技術コースⅠ ・クラウド関連技術コースⅡ ・データベース設計実践トレーニング ・ICTコンガ営業人材マップ ・プレゼンテーション技術養成 ・プロジェクトマネジメント実践
(主) 地域資源活用・農工商連携促進事業	2,943,000	1,591,102	0	1,351,898	「主な事業に関する調べ」に記載

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																									
美容健康商品創出支援事業	24,330,000	15,086,000	0	9,244,000	○機能性素材開発委託 県内農林水産物由来の機能性素材を開発を鳥取大学及び鳥取県産業技術センターへ委託する。 <研究品目> ・梨、カニナノファイバー ・らっきょう、梨の葉、ベリー類 ・スイカ、きのこ																									
地域産業プロデューサー活用支援事業	5,579,000	0	0	5,579,000	複数企業が連携したプロデューサー活用事例として、先進的モデル3件を支援し、一定の成果をあげた。今後は、これらを参考に、他の支援策を活用しながら、企業支援を実施する。																									
提案型企業へのステップアップ支援事業	4,518,000	483,757	0	4,034,243	一定の成果をあげた。今後は、これらを参考に、他の支援策を活用しながら、企業支援を実施する。																									
(主)とっとりバイオフロンティア動物飼育支援事業	21,522,000	7,319,151	0	14,202,849	「主な事業に関する調べ」に記載																									
とっとりバイオフロンティア管理運営委託費	43,636,000	43,636,000	0	0	とっとりバイオフロンティアの管理運営を指定管理者に委託した。																									
ものづくり事業化応援補助金	98,440,000	31,789,017	0	66,650,983	県内中小企業が、新製品及び新技術を開発し、事業化を行うために必要な研究開発を支援した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付決定件数</th> <th>補助事業実施中</th> <th>継続研究中</th> <th>販路開拓・販売中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		交付決定件数	補助事業実施中	継続研究中	販路開拓・販売中	H20	20	0	8	10	H21	20	0	8	11	H22	18	1	11	4	H23	21	13	7	1
	交付決定件数	補助事業実施中	継続研究中	販路開拓・販売中																										
H20	20	0	8	10																										
H21	20	0	8	11																										
H22	18	1	11	4																										
H23	21	13	7	1																										
産学官連携強化推進事業	4,204,000	3,806,011	0	397,989	とっとり産業フェスティバル2011 平成23年8月26日(金)・8月27日(土) 内容:基調講演、研究ポスター発表、企業展示等 来場者:約1400名 西部地区での開催し、県内企業に産学官連携・販路開拓の機会を提供した。																									
EV人材育成カリキュラム開発事業	10,265,000	8,938,790	0	1,326,210	県内の高等教育機関で、開発したカリキュラムを検証するための講義を実施した。 外部有識者等からなるカリキュラム開発委員会を開催し改修の内容、今後の取組について協議した。 カリキュラム開発委員会での協議結果に基づきカリキュラム開発機関に委託しカリキュラムを改修した。																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
農・医連携促進事業	12,108,000	1,684,026	0	10,423,974	有識者からなる農医連携促進協議会を立ち上げ事業の方針等を確認した。 県内の農業・医療の事務担当者からなる農医連携事務連絡会を立ち上げ、県内の農産物の情報、連携の方法等を協議した。
(主) 戦略的知的財産活用推進事業	20,646,000	12,554,541	0	8,091,459	「主な事業に関する調べ」に記載
県有知的財産マネジメント事業	4,510,000	2,417,776	0	2,092,224	県有特許の出願を促進するための弁理士への事前相談に要する経費、及び出願等に要する経費。 出願 4件 審査請求 5件 権利更新 4件 登録・成功報酬 2件 海外特許登録 1件
北東アジア産業技術交流事業	3,776,000	3,463,431	0	312,569	第2回北東アジア産業技術フォーラムへの参加(場所:中国吉林省)及び平成24年度本県開催の第3回準備(資料の翻訳等)。
目 計	1,332,777,000	883,033,041	0	449,743,959	
(産業技術センター費) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	809,387,000	809,287,302	0	99,698	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターに対して、運営に必要となる経費の一部について運営費交付金として交付し、産業技術センターの事業遂行を支援した。
地方独立行政法人評価委員会運営事業	919,000	483,120	0	435,880	地方独立行政法人化した鳥取県産業技術センターの平成22年度及び第1期中期目標期間の業績評価等を行った。 ・委員会開催 5回 ・全体評価結果(年度評価:3(5段階)、第1期評価:3(5段階))
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	27,442,000	5,735,100	21,500,000	206,900	高額で法人運営に影響を及ぼすと思われる、台風による機械素材研究所法面崩落の復旧工事対応を支援した。
目 計	837,748,000	815,505,522	21,500,000	742,478	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金) 事業会計出資金事業(鳥取地区)	210,028,000	210,027,011	0	989	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業は、当面一部給水を行うなど先行投資を行っており、経営の健全性を確保するため、一般会計から起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	210,028,000	210,027,011	0	989	
(商業振興費) リサイクルビジネス推進アクションプラン策定事業	1,470,000	1,470,000	0	0	(事故繰越) 委託業務の一部の業務が3月11日に発生した東北・関東大震災の影響により年度内に完了することが困難になったため。
目 計	1,470,000	1,470,000	0	0	
合 計	5,773,741,000	4,180,717,694	21,500,000	1,571,523,306	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ …… 該当なし

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
産業技術センター費	(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	27,442,000	21,500,000	264,000	21,000,000	236,000	台風12号による敷地内法面崩落に伴う法面復旧工事について年度内に完了することが困難であるため。
合計		27,442,000	21,500,000	264,000	21,000,000	236,000	

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	29,644	29,644	0	0	知的財産権実施契約書	知的財産権対価の実施料対価の納付
	本庁執行分計(目)		2	29,644	29,644	0	0		
	出納機関執行分計(目)					0	0		
	目計			29,644	29,644	0	0		
	合計			29,644	29,644	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(単位:円)

(6) 諸収入

収入科目		件数	認定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
企業自立サポート 交付金元利収入	企業自立サポート 交付金元利収入	7	419,481,000	419,481,000	0	0	鳥取県企業自立サ ポート事業補助金交 付要綱	
産業振興機構整備 交付金元利収入	産業振興機構整備 交付金元利収入	2	294,102,335	294,102,335	0	0	金銭消費貸借契約書	
	計(節)	9	713,583,335	713,583,335	0	0		
本庁執行分計(目)			713,583,335	713,583,335	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			713,583,335	713,583,335	0	0		
雑入	東京ビジネスオフィスの電話 料金等について	60	379,145	379,145	0	0	鳥取県東京ビジネス オフィス利用契 約書	
	鳥取県東京ビジネスオフィス 利用料	23	4,170,237	4,170,237	0	0	鳥取県東京ビジネス オフィス利用契 約書	
	とっとり産業フェスティバル及 び鳥取環境ビジネス交流会 出席料	44	275,000	275,000	0	0	とっとり産業フェスティバル 2011・鳥取環境ビジネス交 流会2011 企業展示会出席 企業募集案内	
	「もっと働きたい!」鳥取県正 規雇用奨励金の取消に伴う 返還金	1	500,000	500,000	0	0	「もっと働きたい!」を応 答する鳥取県正規雇用 創出奨励金支給要綱	
	H22年度バイオフロントティア 推進室運営費補助金超過受 入額返納	1	99,800	99,800	0	0	財団法人鳥取県産業振興 機構「バイオフロントティア推 進室」運営費補助金交付要 綱	
	鳥取県港湾工業団地企業立 地促進補助金返還金	1	49,300,000	0	49,300,000	0	鳥取県補助金等交付 規則	
	平成14年度鳥取県潮流技術 研究開発費補助金に係る返 還金	1	4,120,491	0	0	4,120,491	鳥取県補助金等交付 規則	
	リサイクル技術製品実用化 事業補助金収益納付H22班 同協同組合	1	520,271	520,271	0	0	鳥取県リサイクル技術・ 製品実用化事業補助金 交付要綱	
	鳥取県チャレンジ応援資金 の求償履行便による回収金 の納付	1	18,440	18,440	0	0	鳥取県チャレンジ応援資 金に係る損失補償契約	
	平成21年度ものづくり事業 化応援補助金の返納(V・T E)	1	963	963	0	0	ものづくり事業化応援 補助金交付要綱	
雇用保険料	60	99,900	99,900	0	0	雇用保険法		
第2期中期目標期間業務の 財源に充てる額の承認に係 る残余の額	1	125,624,466	125,624,466	0	0	地方独立行政法人法		
本庁執行分計(目)		195	185,108,713	131,688,222	49,300,000	4,120,491		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			185,108,713	131,688,222	49,300,000	4,120,491		
合計			898,692,048	845,271,557	49,300,000	4,120,491		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況 ……該当なし

イ つり銭の状況 ……該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	節	種別	過年度						年度分			現年度分			収入未済 額 A+B	未 收 理 由
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済 額	収入 未 済 額 B				
							20年度 以前	21年度	22年度							
雑入	雑入	創造技術 研究開発 費補助金 に係る返 還金	4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	0	4,120,491	H.19年10月営業不 振により自己破産 申請、20年12月破 産手続開始、21年3 月破産手続廃止決 定	
本庁執行分計(目)			4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	0	4,120,491		
出納機関執行分計(目)																
目計			4,120,491			4,120,491	4,120,491					0	0	4,120,491		
合計			4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	0	4,120,491		

14 未収金回収促進のための取り組み状況

目	収入科目		債権管理 事務取扱 要領の有無	取り組み状況	取り組み効果
	節	細節			
雑入	雑入	創造技術 研究開発 費補助金 に係る返 還金	無	<p>○H.16年3月一括返還請求後、年数回の訪問による督促及び業況確認を実施</p> <p>○H.19年10月営業不振により自己破産申請、H.20年12月破産手続開始</p> <p>○H.21年3月破産手続廃止決定</p> <p>○法的问题点等については政策法務室に相談・確認済み。行財政局財源確保推進課と対応方針(徴収停止、債権放棄、他)を協議。債権放棄について協議中(債権放棄について)</p>	H.21年3月破産手続廃止決定事案であり、回収は極めて困難。

15 税外収入不納欠損額調べ

... 該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		22年度までの執行額	債務負担行為の期間		合計		
							22年度までの執行額	23年度執行額			24年度以降の執行予定額
平成21年度工業団地再整備事業補助(西智吉)	補助金	平成21年3月 平成22年3月	平成22年度から 平成24年度まで	120,945,000	120,945,000	0	44,802,000	41,024,000	35,119,000	120,945,000	120,945,000
平成22年度工業団地再整備事業補助(米子二本木)	補助金	平成22年9月 平成23年3月	平成23年度から 平成25年度まで	244,200,000	244,200,000	0	0	61,422,000	182,778,000	244,200,000	244,200,000
平成23年度工業団地再整備事業補助(若菜台北)	補助金	平成23年9月	平成24年度	150,000,000	150,000,000	0	0	0	150,000,000	150,000,000	150,000,000
平成21年度経営革新支援事業	補助金	平成21年3月、 10月	平成22年度から 平成23年度まで	補助金交付総額80,000千円を限度として交付決定した金額から、平成21年度及び平成22年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	57,463,071	39,232,573	17,366,582	863,916	0	18,230,498	57,463,071
平成22年度経営革新支援事業	補助金	平成22年3月、 10月	平成23年度から 平成24年度まで	補助金交付総額143,000千円を限度として交付決定した金額から、平成22年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	141,746,441	39,698,215	48,529,668	53,518,558	102,048,226	141,746,441	
平成23年度経営革新支援事業	補助金	平成23年3月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金交付総額80,000千円を限度として交付決定した金額から、平成23年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	25,266,747	8,596,456	16,670,291	16,670,291	25,266,747		
平成23年度雇用維持企業再構築研究開発補助金	補助金	平成23年3月、 10月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金交付総額150,000千円を限度として交付決定した金額から、平成23年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	99,614,725	37,204,645	62,410,080	62,410,080	99,614,725		
東京ビジネスオフィス受付業務委託費	委託料	平成22年3月	平成23年度	2,964,000	2,053,296	1,979,964	1,985,310	0	1,985,310	3,965,274	
東京ビジネスオフィス賃借料	賃借料	平成21年3月	平成22年度から 平成23年度まで	18,526,000	32,417,280	13,893,120	9,262,080	9,262,080	0	18,524,160	32,417,280
平成23年度クラウドソーシング・ビジネスモデル開発支援事業	補助金	平成23年6月	平成24年度から 平成25年度まで	補助金交付総額20,000千円を限度として交付決定した金額から、平成23年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	20,000,000	7,763,730	12,236,270	12,236,270	12,236,270	20,000,000	
美容健康商品創出支援事業	委託料	平成23年6月	平成24年度から 平成25年度まで	平成23年度内に締結した委託契約の総額24,000千円を限度として契約した金額から、平成23年度に支払った額を差し引いた金額	24,000,000	24,000,000	0	0	0	24,000,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B		
							22年度までの執行額	23年度執行額			24年度以降の執行予定額
(特)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	補助金	平成23年11月	平成24年度	1,965,000	1,965,000	0	0	1,965,000	1,965,000	1,965,000	
平成13年度種酒造り中小企業育成支援資金交付事業に関する損失補償	損失補償	平成13年3月	平成14年度から平成25年度まで	55,000千円の35%に相当する額		0	0	10,500,000	10,500,000	10,500,000	
平成23年度とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業	補助金	平成23年6月、10月	平成24年度から平成25年度まで	補助金交付総額60,000千円を限度として交付決定した金額から、平成23年度に交付した補助金額総額を差し引いた金額	60,000,000	0	0	16,990,000	16,990,000	16,990,000	
リサイクル技術等開発促進事業	補助金	平成22年3月	平成23年度	補助金総額17,000千円を限度として平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した補助金総額を差し引いた額	17,000,000	6,746,946	5,764,054	0	5,764,054	12,511,000	
リサイクル技術等開発促進事業	補助金	平成23年3月	平成24年度	補助金総額17,000千円を限度として平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した補助金総額を差し引いた額	12,214,000	7,655,123		4,558,877	4,558,877	12,214,000	
次世代環境産業創出プロジェクト事業	委託料	平成23年6月	平成24年度	委託料総額25,000千円を限度額として、平成23年度に契約した委託料額から平成23年度に交付した額を差し引いた額	23,185,449	5,391,908	16,797,449	16,797,449	16,797,449	22,189,357	
平成23年度ものづくり事業化応援事業補助	補助金	平成23年3月	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額67,250千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた金額	33,452,000	14,970,186	0	17,867,814	17,867,814	32,838,000	
平成21年度ものづくり事業化応援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成23年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額	37,411,000	12,985,141	1,977,830	0	13,669,888	26,655,029	
平成22年度ものづくり事業化応援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成24年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた金額	38,562,000	15,121,356	0	1,748,446	14,060,644	29,182,000	
平成22年度とっとりハイオフレンティア管理委託	委託料	平成22年10月	平成23年度から平成25年度まで	198,993,000	197,555,000	43,636,000	0	153,919,000	153,919,000	197,555,000	
平成23年度農・医連携促進事業	補助金	平成23年6月	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額9,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた金額		0	0	0	0	0	
合計	合計				1,369,051,009	278,875,363	183,141,056	737,078,785	1,003,342,561	1,282,217,924	

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
支出金額が10万円未満のもの							67,187		
本庁執行分計							67,187		
出納機関執行分計							0		
目計							67,187		
合計							67,187		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			3,525,655			H24.5.10	概算 精算	H23.6.17 H24.5.25	3,283,150 △ 933,000	債務負担 行為(~2 3年度)
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3) (上限額:5,000千円) 2,350,150	H22.6.29						
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			2,988,681			H23.5.2	精算	H24.5.17	1,992,294	債務負担 行為(~2 3年度)
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3) (上限額:7,000千円) 1,992,294	H22.6.29	H24.4.9	H24.4.26				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			2,133,430			H23.5.2	精算	H23.5.16	1,421,610	債務負担 行為(~2 3年度)
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3) (上限額:5,000千円) 1,421,610	H22.10.7	H24.4.9	H24.4.27				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			4,327,129			H24.5.8	精算	H24.5.16	2,070,000	債務負担 行為(~2 4年度)
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3) (上限額:5,000千円) 2,070,000	H23.6.27	H24.4.10	H24.4.20				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			7,532,430			H24.4.23	精算	H24.5.8	5,000,000	
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成	(補助率:2/3) (上限額:5,000千円)	H23.6.29								
	5,000,000	H24.7.1	H24.4.10	H24.4.20						
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			877,685			H24.4.25	精算	H24.5.9	585,123	債務負担行為(~24年度)
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成	(補助率:2/3) (上限額7,000千円)	H23.11.8								
	585,123	H23.11.15	H24.4.10	H24.4.24						
鳥取県リサイクル産業クラスター形成支援事業補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		497,426			H24.4.19	概算 精算	H23.4.26他 H24.5.1	641,800 △ 144,374	
(財)鳥取県産業振興機構に設置するクラスターコーディネーターに関する経費について助成		(補助率:10/10)	H23.4.7							
	497,426	H23.4.19	H24.4.10	H24.4.16						
鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 (H17年度)	鳥取県グリーン商品普及促進協議会		2,900,117			H24.5.2	概算 精算	H23.7.20 H24.5.11	1,600,000 △ 149,942	
鳥取県認定グリーン商品の普及促進を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助		(補助率:1/2)	H23.5.24							
		1,450,058	H23.5.25	H24.4.20	H24.4.23					
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)									343,000	経済通商総室へ配当替え
本庁執行分計									15,709,661	
出納機関執行分計									0	
単県分計									15,709,661	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 … 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算の別	支出年月日		金 額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
企業自立サポート事業補助金(鳥取県企業立地促進資金) (H5年度)										
企業立地促進資金に係るH18年度以降の貸付けに対する利子補給			(補助率: /)						7,723,000	経済通商総室へ配当替え
本庁執行分計									7,723,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									7,723,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算の別	支出年月日		金 額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
企業立地事業補助金 (S61年度)			8,867,620,000	H22.6.2外 H23.6.1外		H23.6.20外	精算	H23.7.1外	1,303,534,000	
工業団地等に工場の新増設を行う企業に対して行う補助		(補助率: 10/100外)	1,303,534,000	H23.6.20外	H23.6.1外	H23.6.15外				
崎津団地基盤整備等補助金 (H10年度)			26,971,324	H23.8.17		H24.5.10	精算	H24.5.22	8,639,779	
崎津住宅団地の幹線道、公園等の基盤整備への補助	米子市	(補助率: :1/2外)	8,639,779	H23.9.7	H24.4.17	H24.5.8				
米子崎津地区中核工業団地承水路維持管理費補助金 (H11年度)			2,423,400	H23.7.19 (H24.3.21)		H24.5.10	精算	H24.5.22	1,211,700	
崎津地区中核工業団地承水路の水質調査及び樋門管理への補助	米子市	(補助率: :1/2)	1,211,700	H23.8.2 (H24.3.23)	H24.4.17	H24.5.8				
境港竹内工業団地企業立地促進補助金 (S62年度)			129,439,307	H23.6.7外		H23.6.27外	精算	H23.7.1外	11,000,000	
境港竹内工業団地の土地を購入した企業に対して補助金を交付		(補助率: :1/2)	11,000,000	H23.6.27外	H23.6.7外	H23.6.22外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	繰算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
被災企業操業支援補助金 (H23年度)			18,215,000	H23.8.16		H23.12.8 外	精算	H23.12.20 外	18,215,000
東日本大震災被災企業の一時的な生産活動の場を鳥取県内で提供することにより、被災企業の事業継続を支援する。		(補助率: 10/10 外)		H23.11.18 外					
			18,215,000	H23.12.8 外	H23.11.18 外	H23.11.18			
県内企業雇用維持支援補助金 (H22年度)			104,848,000	H23.3.23		H24.3.23	精算	H24.4.13	19,478,000
県内製造業の事業廃止に伴い、新たな事業主が従業員を引き受けて雇用を維持するためにを行う設備投資に対する支援		(補助率: 10/100 外)		H24.2.29					
			19,478,000	H24.3.23	H24.2.29	H24.3.7			
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金 (H21年度)	倉吉市、米子市		204,893,000		H21.8.15 外	H24.4.13 外	精算	H24.5.8 外	102,446,000
市町村が行う工業団地の再整備に要する経費への補助		(補助率: 1/2)		H21.8.10 外					
			102,446,000	H21.8.12 外	H24.2.27 外	H24.3.15 外			
鳥取県情報通信関連雇用事業補助金 (H15年度)			173,242,000	H19.3.29 外		H23.7.6 外	精算	H23.7.12 外	52,585,500
情報通信関連企業に対して行う補助	(補助率: 1/2外)		H23.5.19 外						
		52,586,000	H23.7.6 外	H23.5.19 外	H23.6.10 外				
事務管理部門雇用創出事業補助金 (H20年度)			7,199,000	H21.3.25		H23.8.2	精算	H23.8.9	6,099,000
新たに事務管理業務を行う企業に対する補助	(補助率: 1/2外)		H23.7.8						
		6,099,000	H23.8.2	H23.7.8	H23.7.26				
本庁執行分計									1,523,276,166
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									1,523,276,166
表の補足説明									
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	繰算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
次世代環境ビジネス事業化支援補助金 (H22年度)			3,120,228			H24.5.8 外	精算	H24.5.18 外	2,079,000
県内企業が連携して行う再生可能エネルギー及びLED関連商品の開発及び事業化可能性調査に対して補助		(補助率: 2/3)		H23.6.1 外					
			2,079,000	H23.7.6 外	H24.3.29 外	H24.4.10 外			

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				鳥取県次世代電気自動車共同研究事業推進補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター		464,030			H23.8.1
次世代電気自動車の研究開発のために職員を派遣している鳥取県産業技術センターに対して必要な経費を補助	(補助率:10/10)	H23.3.30								
鳥取県環境対策設備導入促進補助金 (H21年度)			134,802,292			H24.1.31 外	精算	H24.2.7 外	47,969,000	
県内中小企業が環境対策に取り組む上で必要となる設備の導入に対して助成			(補助率:1/2,1/3)	H23.9.5 外	H23.12.20 外	H24.1.10 外				
鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金 (H23年度)	鳥取市東町1-220 鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会		121,416			H24.4.19	概算 精算	H23.12.26 H24.4.27	150,000 △28,584	23年度新規事業
鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等事業に対し助成			(補助率:10/10・ 定額)	H23.11.21						
鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等事業に対し助成			121,416		H23.11.30	H24.4.12				
鳥取県経済成長戦略推進モデル事業推進補助金 (H23年度)	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町		14,856,300			H23.12.22	精算	H24.5.11	9,904,200	23年度新規事業
西部圏域の地域資源等を組み合わせ、県経済成長戦略の実現を目指す市町村のモデル的な取組を支援			(補助率:2/3)	H23.12.26						
とっとりバイオフロンティア動物飼育施設管理補助金 (H23年度)	鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構		611,625			H24.5.7	概算 精算	H23.7.27 H24.4.4	6,086,000 △5,781,000	
マウス生産企業の負担軽減のため、鳥取大学の一部を借り受けて行う動物飼育施設の管理運営費の補助			(補助率:1/2)	(H23.7.14) H24.3.9						
とっとりバイオフロンティアマウス生産支援補助金 (H23年度)			6,448,607			H24.4.27	精算	H24.5.17	4,299,000	
とっとりバイオフロンティア入居企業等へ提供するヒト化マウス等生産に係る経費の補助			(補助率:2/3)	H23.11.29						
ものづくり事業化応援補助金 (H20年度)			46,669,814			H23.8.8 外	精算	H23.8.16外	29,260,214	
中小企業が新たな製品や技術の開発による事業化を行うために必要な調査研究等に対して補助			(補助率:2/3)	H23.3.29 外						
中小企業が新たな製品や技術の開発による事業化を行うために必要な調査研究等に対して補助			29,260,214		H23.3.31 外	H23.7.15 外				

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考			
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払算別	支出年月日		金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
				鳥取県知的所有権セ ンター補助金(知的所 有権センター運営費 補助事業) (H8年度)	鳥取県若葉台 南7丁目5番1 号 (社)鳥取県発 明協会					5,101,947	—	—
知的所有権セ ンター 運営費に対する補助	(補助率:10/10)	H23.4.1	—	—			概算	H23.9.6	1,507,362			
	5,101,947	H23.4.1	H24.4.10	H24.4.18			概算	H24.1.20	1,143,118			
							精算	H24.2.23	1,089,116			
					精算	H24.5.21	212,579					
(社)鳥取県発明協会 補助金 (H12年度)	鳥取県若葉台 南7丁目5番1 号 (社)鳥取県発 明協会		681,217	—	—	H24.3.1	精算	H24.3.8	340,608			
鳥取県発明くふう展 開催に要する経費へ の補助				(補助率:1/2)	H23.7.27	—						
				340,608	H23.7.29	H24.2.17				H24.2.22		
鳥取県知的所有権セ ンター補助金(知的財 産活用ビジネス支援 事業・特許流通支援 事業) (H18年度)	鳥取県若葉台 南7丁目5番1 号 (財)鳥取県産 業振興機構		1,270,998	—	—	H24.5.14	概算 概算 概算 精算	H23.4.12 H23.8.26 H24.1.20 H24.5.22	835,032 719,032 535,032 △ 818,098			
【知的財産活用ビジ ネス支援事業】知財 ビジネスプロデュー サー配置にかかる補 助 【特許流通支援事業】 知的財産の流通を促 進するための経費の 補助				(補助率:10/10)	H23.4.1	—						
				1,270,998	H23.4.1	H24.4.18				概算	H23.8.26	719,032
										精算	H24.5.22	△ 818,098
鳥取県外国出願支援 事業 (H22年度)	鳥取県若葉台 南7丁目5番1 号 (財)鳥取県産 業振興機構		1,352,451	—	—	H24.4.24	概算 概算 精算	H23.8.26 H23.11.22 H24.5.7	600,000 300,000 △ 223,786			
産業振興機構が行う 県内企業の外国出願 に要する経費の補助 に対して二分の一を 補助				(補助率:1/2)	H23.6.13	—						
				678,214	H23.6.17	H24.4.9				H24.4.12		
経営革新支援補助金 (H21年度)			1,986,284			H23.12.8 外	精算	H23.12.14 外	863,916			
経営革新計画の承認 を受けた中小企業が 行う新商品開発・販 路開拓等に要する経 費を補助する				(補助率:1/2)	H21.10.16 外							
				863,916	H21.10.28 外	H23.11.8 外				H23.12.6 外		
経営革新支援補助金 (H22年度)			110,516,813			H23.8.19 外	精算	H23.8.26 外	48,529,668			
経営革新計画の承認 を受けた中小企業が 行う新商品開発・販 路開拓等に要する経 費を補助する				(補助率:1/2)	H22.5.12 外							
				48,529,668	H22.6.14 外	H23.6.27 外				H23.8.17 外		
経営革新支援補助金 (H23年度)			17,467,649			H24.5.7 外	精算	H24.5.23 外	8,596,456			
経営革新計画の承認 を受けた中小企業が 行う新商品開発・販 路開拓等に要する経 費を補助する				(補助率:1/2)	H23.7.5 外							
				8,596,456	H23.7.14 外	H23.6.27 外				H24.4.26 外		
雇用維持企業再構築 研究開発補助金 (H23年度)			60,591,426	H23.5.17 外	H23.5.20 外	H24.5.14 外	精算	H24.5.21 外	37,204,645			
新製品の開発や既存 製品の生産効率化等 による受注確保に向 けた研究開発を行う 事業主に対し助成す る。				(補助率: 2/3又は1/2)	H23.5.18 外							
				37,204,645	H23.5.20 外					H24.4.20 外		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
					クラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金 (H23年度)			40,163,783		
(補助率:2/3)	H23.11.17									
20,000,000	H23.11.14									
県内ICT企業が行うクラウドコンピューティングを活用したサービスの開発に要する経費を補助する。			20,000,000	H23.12.1		H24.4.18 H24.4.12				
情報通信産業における人材育成支援事業補助金 (H22年度)	社団法人鳥取県情報産業協会		4,800,824			H24.3.8	精算	H24.3.19	1,500,000	
			(補助率:1/3)	H23.6.13						
			1,500,000	H23.6.29		H24.3.7				
とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金 (H23年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (公財)鳥取県産業振興機構		4,406,010			H24.5.14	概算 概算 精算	H23.9.2 H23.12.15 H24.5.21	14,486,000 18,387,090 △28,467,080	新規
			(補助率:10/10)	(H23.8.1) H23.12.14						
			4,406,010	(H23.8.1) H24.1.4	H24.4.20	H24.4.24				
鳥取県産業振興機構運営費交付金 (H14年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		239,165,514			H24.5.11	概算 概算 概算	H23.4.12 H23.7.8 H23.10.14	68,267,000 68,266,000 76,979,000	
			(補助率:10/10外)	(H23.3.31) H23.6.30 H24.1.5						
			232,235,709	(H23.4.1) H23.7.1 H24.1.11	H24.4.20	H24.4.25				
(財)鳥取県産業振興機構の企業支援及び体制整備に要する経費を補助							概算	H24.1.27	30,588,000	
							精算	H24.5.22	△11,864,291	
本庁執行分計									442,891,761	
出納機関執行分計									0	
単県分計									442,891,761	

予算科目(産業技術センター費)

① 国 補 分 ……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
					(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金 (H19年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター		27,442,000		
(補助率:10/10)	H23.12.19									
27,442,000	H23.12.22		H24.4.2							
本庁執行分計									5,735,100	
出納機関執行分計									0	
単県分計									5,735,100	
表の補足説明										
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。										
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分 ... 該当なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 別	支出年月日	
事業の内容		補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金 (H23年度)		4,336,630			H24.4.19	概算 精算	H24.5.8	2,000,000
リサイクルビジネスとして成立が困難な分野で、県内企業等が新たなリサイクルモデルを創出するための経費を補助		(補助率:2/3) (上限額:2,000千円) 2,000,000	H23.7.25					
			H23.7.27	H24.4.10	H24.4.18			
鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金 (H23年度)		1,797,344			H24.5.8	概算 概算 精算	H23.12.16 H24.3.1 H24.5.18	1,600,000 302,000 △ 703,771
リサイクルビジネスとして成立が困難な分野で、県内企業等が新たなリサイクルモデルを創出するための経費を補助		(補助率:2/3) (上限額:2,000千円) 1,198,228	H23.6.27					
			H23.7.1	H24.4.10	H24.4.24			
鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金 (H23年度)		3,025,749			H24.4.27	概算 概算	H23.8.1 H23.12.30	1,000,000 1,000,000
リサイクルビジネスとして成立が困難な分野で、県内企業等が新たなリサイクルモデルを創出するための経費を補助		(補助率:2/3) (上限額:2,000千円) 2,000,000	H23.7.8					
			H23.7.12	H24.3.26	H24.4.26			
本庁執行分計								5,198,229
出納機関執行分計								
単 県 分 計								5,198,229
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。							

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
(産業技術センター費)	773,452,000	単 県	地方独立行政 法人鳥取県産 業技術センター 運営費交付金	鳥取市若葉 台南7丁目1 -1 (地独)鳥取 県産業技術 センター	10/10	H23.4.15 H23.7.15 H23.10.18 H24.1.24 H24.3.30	253,763,000 194,622,000 188,776,000 135,302,000 989,000	鳥取県地方独 立行政法人鳥 取県産業技術 センター運営 費交付金交付 要綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							773,452,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							773,452,000		
合 計							773,452,000		

(4)委託料

予算科目 (目)	国庫 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
環境保全費	単 位	とっとり産業フェスティ バル、鳥取県環境ビジ ネス交遊会企業展示 ブース設置業務	(有)アクティブ・プロ	2,171,400	(H22.7.29)H23.7.29 2,079,000 ~ H23.8.7 (H23.8.18)H23.7.29 2,581,005 ~ H23.9.7	H23.7.22 (免除) 一般	H23.8.27 H23.8.27	精算	H23.9.29	1,777,621	現金(803,384円)は中小企業振興費にて支出	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計										1,777,621		
出納機関執行分計												
目 計										1,777,621		

予算科目 (目)	国庫 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
工鑑業務費												
予定価格が20万円 未満のもの										89,250		
本庁執行分計										89,250		
出納機関執行分計												
目 計										89,250		

予算科目 (目)	国庫 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
中小企業振興費	単 位	鳥取県スマートコミュニ ティ構想推進事業支援 業務	株式会社電通西日本岡 山支社	8,000,000 H23.6.22	(H23.6.22)H23.6.22 7,990,500 ~ H24.3.31	H23.6.22 (免除) 随	H24.3.30 H24.3.30	精算	H24.5.22	7,990,500	新規・公募型プロポーザル	
	単 位	次世代環境産業創出 プロジェクト事業	公益財団法人鳥取県産 業振興機構、V-TEC株 式会社、株式会社スカ イ電子	-	(H24.3.7)H24.3.7 9,933,000 ~ H25.3.31	H24.3.31 (H24.3.5他) 随	H24.3.31 H24.4.17	精算	H24.5.15	384,940	新規・債務負担行為(~24年度) 留意契約:県が指定した一 般を実施できる実績と技術を持つ企業が限定さ れるため見積書審査・異議書を徴さないことがで きる場合に該当	

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約			入 札 等 年 月 日 (契 約 成 立 金 額 付 年 月 日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考		
				予 定 価 格	契 約 年 月 日 契 約 額	契 約 期 間			契 約 形 態	支 出 区 分		支 出 年 月 日	金 額
様 査	単 位	次 世 代 環 境 産 業 創 出 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	鳥 取 県 板 金 工 業 組 合	-	(H24.2.23) 4,796,694	H24.2.23 ~ H25.3.31	(H24.2.23) 23 年 度 分	H24.3.31	精 算	H24.5.11	20,160	新 規・債 務 負 担 行 為 (~ 24 年 度) テ ー マ を 提 示 の 上、研 究 内 容 を 公 示 決 定 見 積 書 省 略 見 積 書 を 載 せ ない こ と が でき る 場 合 に 該 当	
	単 位	次 世 代 環 境 産 業 創 出 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 (花 き 栽 培 用 LED 照 明 器 具 に 関 す る 研 究 開 発 事 業)	財 団 法 人 鳥 取 県 産 業 振 興 機 構 株 式 会 社 フ ィ ジ 電 機	-	(H23.11.17) 1,921,920	H23.11.17 ~ H25.5.31	(H23.11.17) 23 年 度 分	H24.4.19	精 算	H23.12.20 H24.5.17	960,960 △ 230,673	新 規・債 務 負 担 行 為 (~ 24 年 度) テ ー マ・研 究 内 容 を 示 し 実 施 企 業 を 公 示 見 積 書 省 略 見 積 書 を 載 せ ない こ と が でき る 場 合 に 該 当	
	単 位	次 世 代 環 境 産 業 創 出 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 (花 き 栽 培 用 LED 照 明 器 具 に 関 す る 研 究 開 発 事 業)	財 団 法 人 鳥 取 県 産 業 振 興 機 構 株 式 会 社 フ ィ ア ラ イ ト	-	(H23.11.17) 2,310,000	H23.11.17 ~ H25.5.31	(H23.11.16) 23 年 度 分	H24.3.31	精 算	H23.12.20 H24.5.17	1,144,605 △ 68,044	新 規・債 務 負 担 行 為 (~ 24 年 度) テ ー マ・研 究 内 容 を 示 し 実 施 企 業 を 公 示 見 積 書 省 略 見 積 書 を 載 せ ない こ と が でき る 場 合 に 該 当	
	単 位	次 世 代 環 境 産 業 創 出 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 (花 き 栽 培 用 LED 照 明 器 具 に 関 す る 研 究 開 発 事 業)	財 団 法 人 鳥 取 県 産 業 振 興 機 構 鳥 取 県 農 林 水 産 部 農 林 総 合 研 究 所	-	(H23.11.15) 4,223,885	H23.11.15 ~ H25.5.31	(免 除) 23 年 度 分	H24.3.31	精 算	H23.12.21 H24.5.17	3,449,985 △ 270,025	新 規・債 務 負 担 行 為 (~ 24 年 度) 見 積 書 省 略 見 積 書 を 載 せ ない こ と が でき る 場 合 に 該 当	
	単 位	エ コ カ ー 一 周 運 産 業 育 成・支 援 業 務 (エ コ カ ー マ ン シ ョ ー)	(株) 鳥 取 県 産 業 振 興 機 構	-	(H23.8.11) 7,642,000	H23.8.11 ~ H24.3.31	(免 除)	H24.3.31	精 算	H23.9.29 H23.11.29 H24.1.25 H24.5.21	1,680,000 2,981,000 2,981,000 △ 683,823	新 規 委 託 業 務 の 実 施 に 当 た っ て は、専 門 的 な 知 識、 技 術、設 備 及 び 人 員 体 制 が 不 可 欠 で あり 限 内 に は 該 当 機 関 が ない た め、 見 積 書 省 略 見 積 書 を 載 せ ない こ と が でき る 場 合 に 該 当	
	単 位	ハ イ プ リ ン ト 自 動 車 の 分 解 解 体 業 務	マ ツ タ (株)	593,000	(H23.8.1) 592,641	H23.8.1 ~ H23.8.5	(免 除)	H23.8.5	精 算	H23.9.2	592,641	新 規 委 託 業 務 の 実 施 に 当 た っ て は、専 門 的 な 知 識、 技 術、設 備 及 び 人 員 体 制 が 不 可 欠 で あり、契 約 先 以 外 に 実 施 でき る 機 関 は ない。	
	単 位	鳥 取 県 SIM-LEI の 通 送 業 務	(株) SIM-Drive	662,000	(H23.9.15) 661,500	H23.9.15 ~ H23.9.22	(免 除)	H23.9.22	精 算	H23.10.13	661,500	新 規 委 託 業 務 は 特 殊 な 車 輛 を 運 ぶ も の で あり、専 門 的 な 知 識、技 術 等 が 不 可 欠 で あり、契 約 先 以 外 に 実 施 でき る 機 関 は ない。	
	単 位	中 小 企 業 省 エ ネ 診 断 業 務	一 般 社 団 法 人 環 境 リ ス ク 支 援 セ ン タ ー	3,885,000	(H23.5.20) 単 価 契 約	H23.5.20 ~ H23.8.31	H23.5.12 (H23.5.20)	H23.8.31	精 算	H23.9.30	4,410,000	新 規・単 価 契 約 (2 名 派 遣 の 場 合 231,000 円 1 名 派 遣 の 場 合 136,500 円) 精 算 : 1 名 派 遣 × 12 件 + 2 名 派 遣 × 12 件 = 4,410,000 円	

予算科目 (目)	国庫 振替 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	支出 年月日		支出 区分	金額		
									単価 (契約年月日) 契約額			契約期間	
雑費	単県	中小企業省エネ診断 業務	日本工営株式会社鳥取 営業所	4,830,000	(H23.12.22) 単価契約	H23.12.22 ~ H24.3.31	H23.12.20 (免除)	H24.3.30	精算	H24.4.18	3,150,000	単価契約(2名派遣の場合)210,000円 1名派遣の 場合147,000円 精算:2名派遣×15件=3150,000円	
	単県	平成23年度鳥取県産 官産新大賞事例PR用 小冊子販下作成業務 委託	(株)ラ・コミック	750,000	(H23.8.9) 729,750	H23.8.9 ~ H23.10.3	H23.8.3 (免除)	H23.10.3	精算	H23.10.20	729,750		
	単県	美容・健康商品創出支 援事業委託(研究 品目:ナノアライバー)	国立大学法人鳥取大学	—	(H23.7.29) 10,000,000	H23.7.29 ~ H24.7.28	省略	—	概算	H23.9.9	10,000,000		
	単県	美容・健康商品創出支 援事業委託(研究 品目:らっきょう、日本 梨、ベリー類)	国立大学法人鳥取大学	—	(H23.7.29) 3,000,000	H23.7.29 ~ H24.7.28	省略	—	概算	H23.9.9	3,000,000		
	単県	美容・健康商品創出支 援事業委託(研究 品目:すいか、きのこ)	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	584,204	(H23.4.19) 337,785	H23.4.19~ H23.4.26	H23.4.19 (免除)	H23.4.26	精算	H23.5.16	337,785		
	単県	とっとりバイオフロン ティア(財)鳥取県産 業振興機構	(財)鳥取県産業振興機 構	—	(H23.3.17) 197,555,000	H23.4.1 ~ H26.3.31	(免除)	H24.3.31	前払	H23.4.15外	43,636,000	新規	
	単県	とっとり産業フェスティ バル、鳥取環境ビジネ ス交流会企業展示ア ース設備等委託	個アクティブ・プロ	2,171,400	(H23.7.29) 2,079,000	H23.7.29 ~ H23.9.7	H22.7.30 (免除)	H23.9.7	精算	H23.9.29	803,384	鳥取環境ビジネ交流会2011と合催したため、 アース設備等委託も鳥取環境ビジネ交流会 事業(環境保全費)と分担して支払った。 中小企業振興費では、当初契約分647,126円と変 更契約分156,178円を合わせた803,304円を H23.9.29に支払った。	
	単県	鳥取県EV人材育成力 リキョウ開業事業に 係るカリキュラム改修 業務	(株)SIM-Drive	6,032,320	(H23.11.30) 6,032,320	H23.11.30 ~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	精算	H24.4.27	6,032,320	本カリキュラムの開発にあたっては、開発委員会 において各企業・大学の専門的知識・技術を考慮 して各コマの内容を決定しており、開発委員会に おいて決定した機関に開発業務を委託することが 適当であるから。	

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日 (契約締結年月日)	人札等 年月日 (契約締結年月日)	支出区分	支出の状況		備考
				予定価格	契約期間					支出年月日	金額	
					変更契約(要約)	契約期間						
続き	単	鳥取県E/V人材育成カリキュラム開発事業に係るカリキュラム改修業務	納ノオプトニクス・エンジニア	642,240	(H23.12.7) H23.12.7 ~ H24.3.31	H24.3.31	— (免除)	精算	H24.5.2	642,240	本カリキュラムの開発にあたっては、開発委員会において各企業・大学の専門的知識・技術を考慮して各コマの内容を決定しており、開発委員会において決定した機関に開発業務を委託することが適当であるから。	
	単	鳥取県E/V人材育成カリキュラム開発事業に係るカリキュラム改修業務	国立大学法人鳥取大学	321,120	(H23.11.30) H23.11.30 ~ H23.3.31	H24.4.18	— (免除)	精算	H23.12.20	321,120	本カリキュラムの開発にあたっては、開発委員会において各企業・大学の専門的知識・技術を考慮して各コマの内容を決定しており、開発委員会において決定した機関に開発業務を委託することが適当であるから。	
	単	鳥取県E/V人材育成カリキュラム開発事業に係るカリキュラム改修業務	独立行政法人国立高等専門学校機構 米子工業高等専門学校	321,120	(H23.12.5) H23.12.5 ~ H24.2.28	H24.2.28	— (免除)	精算	H24.3.29	321,120	本カリキュラムの開発にあたっては、開発委員会において各企業・大学の専門的知識・技術を考慮して各コマの内容を決定しており、開発委員会において決定した機関に開発業務を委託することが適当であるから。	
	単	鳥取県E/V人材育成カリキュラム開発事業に係るカリキュラム改修業務	(財)鳥取県産業振興機構	2,640,000	(H23.6.3) H23.6.3 ~ H24.1.31	H24.1.31	— (免除)	精算	H23.7.22 H24.3.23	2,000,000 190,107		
	単	平成22年度中国及び台湾における商標監視業務委託	トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)	641,970	(H23.3.31) H23.3.31 ~ H24.3.31	H24.3.31	— (免除)	前払	H23.5.13	641,970	委託内容は、中国及び台湾で公告される商標を毎週調査し、鳥取、とっとり、トットリ、TOITTOORと類似の商標の出願があった場合に報告をうけるもの。同様の業務を実施する事業者は存在しないため随意契約。	
	単	中国への県名商標出願	特許業務法人三枝国際特許事務所	781,048	(H23.12.7) H23.12.7 ~ H24.1.31	H23.12.15	— (免除)	精算	H24.2.6	628,352		
	単	香港への県名商標出願	特許業務法人三枝国際特許事務所	578,000	(H23.12.13) H23.12.13 ~ H24.1.31	H23.12.21	— (免除)	精算	H24.2.6	397,914		
	単	台湾への県名商標出願	特許業務法人三枝国際特許事務所	383,000	(H23.12.5) H23.12.5 ~ H24.1.31	H23.12.12	— (免除)	精算	H24.2.6	348,351		
	単	ロシアへの県名商標出願(ロシア339,41,45類)	特許業務法人三枝国際特許事務所	311,000	(H23.12.13) H23.12.13 ~ H24.1.31	H24.1.17	— (免除)	精算	H24.2.28	222,846		
予定価格が20万円未満のもの											ハイオビ建物登記委託 東京ビジネスオフィスエアコン清掃料	
本庁執行分計										174,286		
出納機関執行分計										101,582,271		
目計										3,005,493		
合計										104,587,764		
										106,365,385		

(単位:円)

(4-1-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開札期 開札期)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
			予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
				契約年月日 変更契約(最終)	契約年月日 契約期間						
労務総務費	国補 鳥取県経済成長戦略 交付金事業	株式会社鳥取再資源化 研究所	3,892,216	H23.6.16 (H23.6.8)	H23.6.8 ~ H24.3.31 (免除)	H23.6.8 H24.3.31	概算 概算	H23.7.12 H23.10.11 H24.1.20 H24.5.21	1,000,000 1,000,000 1,000,000 △ 716,741	当事業は、提案のあった事業について審査を行 い事業を採択しているもの	
			12,794,888	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.30 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.30 H24.3.31	概算 精算	H24.2.10 H24.5.22	8,074,471 4,068,230		当事業は、提案のあった事業について審査を行 い事業を採択しているもの
	国補 超高輝度LED照明器 具開発事業	アロ一産業株式会社	4,505,411	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.29 H24.3.31	概算 概算	H23.8.18 H23.10.25	732,209 822,509	当事業は、提案のあった事業について審査を行 い事業を採択しているもの	
			13,928,573	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.30 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.30 H24.3.31	概算 概算	H23.7.26 H23.10.25 H24.2.7 H24.5.22	3,057,472 3,781,784 1,636,649 5,482,668		当事業は、提案のあった事業について審査を行 い事業を採択しているもの
	国補 LEDを活用した照明演 出効果をもつ住宅用 外装装飾品の開発事 業	株式会社mido	4,367,395	H23.9.5 (H23.9.5)	H23.8.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.29 H24.3.31	概算 概算	H24.5.18	4,367,395	当事業は、提案のあった事業について審査を行 い事業を採択しているもの	
			4,367,395	H23.9.5 (H23.9.5)	H23.8.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.29 H24.3.31	概算 概算	H24.5.18	4,367,395		当事業は、提案のあった事業について審査を行 い事業を採択しているもの
	国補 LED照明新商品開発・ 販路開拓事業	株式会社ファイアイト	5,696,000	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.31 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.31 H24.3.31	概算 概算	H23.4.26 H23.7.27 H23.11.29	2,806,000 1,006,000 942,000	委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当	
			4,367,395	H23.9.5 (H23.9.5)	H23.8.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.29 H24.3.31	概算 概算	H24.5.18	4,367,395		委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当
	国補 電気自動車関連産業 事業化支援事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	-	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.31 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.31 H24.3.31	概算 概算	H23.4.26 H23.7.27 H23.11.29	902,000 613,000 △ 120,878	委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当	
			4,367,395	H23.9.5 (H23.9.5)	H23.8.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.29 H24.3.31	概算 概算	H24.5.18	4,367,395		委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当
	国補 次世代電気自動車研 究開発成果普及事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	-	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.31 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.31 H24.3.31	概算 概算	H23.4.26 H23.7.27 H23.11.29	2,500,000 2,500,000 1,061,000	委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当	
			4,367,395	H23.9.5 (H23.9.5)	H23.8.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.29 H24.3.31	概算 概算	H24.5.18	4,367,395		委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当
国補 自動車分解解体研修 支援事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	-	H23.4.1 (H23.4.1)	H23.3.31 ~ H24.3.31 (免除)	H23.3.31 H24.3.31	概算 概算	H23.4.26 H23.7.27 H23.11.29	2,500,000 2,500,000 1,061,000	委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当		
		4,367,395	H23.9.5 (H23.9.5)	H23.8.29 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.29 H24.3.31	概算 概算	H24.5.18	4,367,395		委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当	
国補 エコーカー関連産業育 成・支援業務(エコーカー マネージャー付非常勤 職員)	(財)鳥取県産業振興機 構	3,022,000	H23.8.11 (H23.8.11)	H23.8.11 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.11 H24.3.31	概算 概算	H23.11.29 H24.1.25 H24.5.21	1,792,000 1,230,000 △ 1,397,579	委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当		
		3,022,000	H23.8.11 (H23.8.11)	H23.8.11 ~ H24.3.31 (免除)	H23.8.11 H24.3.31	概算 概算	H24.5.21	1,397,579		委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 鳥取県省庁見直しを催さないことができる場合 に該当	

予算科目 (目)	国庫 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 (履行検査 年月日)	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支 出 年 月 日		金 額
続き	国補	太陽光発電関連産業 事業化支援事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	5,696,000	(H23.4.1) H24.4.1	H24.4.1	H24.3.31	概算	H23.4.21	2,806,000	委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内に は該当機関がないため。 見積書省略:見積書を載せないことができる場合 に該当		
					5,696,000	~ H23.3.31	(免除)	概算	H23.7.29	1,006,000			
	国補	鳥取県基盤研究開発 事業	国立大学法人鳥取大学	-	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H24.4.22	942,000			
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	(株)chromocenter	20,301,859	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H24.5.21	942,000			
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	国立大学法人鳥取大学	20,301,859	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	(免除)	H23.4.28	△ 75,694	*随契理由:県で事業内容を審査し採択した者の ため。		
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	(株)chromocenter	20,301,859	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H24.5.11	60,000,000			
	国補	バイオ人材育成事業委 託契約	(財)鳥取県産業振興機 構	-	(H23.4.1)	H23.4.1	H24.3.31	随	H24.3.31	18,404,963	*随契理由:県で事業内容を審査し採択した者の ため。		
	国補	とっとりバイオフロン ティア動物実験施設利 用促進事業委託契約	国立大学法人鳥取大学	-	(H23.4.1)	H23.4.1	H24.3.31	(免除)	H24.4.24				
	国補	戦略的知的財産活用 推進事業運営業務委 託料	(社)発明協会鳥取県支 部	-	(H23.8.5)	H23.8.5	H24.3.31	随	H24.5.1	25,153,000	都市エリア産学官連携促進事業の管理法人とし て事業を実施しており、バイオ関連産業に關して 知識・経験があり、かつ人材育成の実績を有して いるため		
	国補	抗がん剤スクリーニン グシステム開発促進事 業	国立大学法人鳥取大学	2,170,520	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H23.4.15外 H24.5.25	△ 9,307,932	本委託業務は鳥取大学の建物内で実施するもの であり、委託業務の遂行には同建物の管理方 法、管理基準との調整・すり合わせが不可欠であ るため		
	国補	遺伝子医療促進事業	国立大学法人鳥取大学	-	(H23.7.11) H23.7.11	H23.7.11	H24.3.31	随	H23.8.26	1,000,000	*随契理由:知的財産の普及啓蒙を担っているの は同協会であるため。		
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	合同会社アヴリスコ	13,630,395	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H23.8.2 H24.1.23 H24.5.28	800,000 800,000 △ 429,480			
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	合同会社アヴリスコ	13,630,395	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H23.10.3 H23.10.7 H24.5.28	10,000,000 4,000,000 △ 5,036,194	*随契理由:委託できる相手が他に存在しないた め。		
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	合同会社アヴリスコ	13,630,395	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H23.9.28 H23.10.11 H24.5.28	3,400,000 800,000 △ 1,671,457	*随契理由:委託できる相手が他に存在しないた め。		
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	合同会社アヴリスコ	13,630,395	(H23.4.1) H23.4.1	H23.4.1	H24.3.31	随	H23.7.28 H23.10.31 H24.2.16 H24.5.7	2,907,920 2,964,256 2,923,985 3,018,030	公募により採択 【随契理由】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該 当		

予算科目 (目)	国補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
繰上													
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	株式会社エッグ	13,912,517	(H23.4.1) 13,912,516	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.11 (免除)	H24.3.31	概算 H23.7.28 概算 H23.10.27 概算 H24.2.16 精算 H24.5.15	H23.7.28 H23.10.27 H24.2.16 H24.5.15	3,083,041 2,863,371 2,627,936 2,824,516	公募により採択 【随契理由】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該 当	
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	NPO法人未来	13,851,449	(H23.4.1) 13,851,448	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.23 (免除)	H24.3.31	概算 H23.5.2 概算 H23.8.11 概算 H23.10.11 精算 H24.1.27 精算 H24.5.15	H23.5.2 H23.8.11 H23.10.11 H24.1.27 H24.5.15	3,812,900 3,812,800 3,312,900 2,912,848 △3,512,457	公募により採択 【随契理由】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該 当	
	国補	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	株式会社ヒロ子ザイン スタジオ	4,383,550	(H23.4.1) 4,383,550	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.18 (免除)	H24.3.31	精算 H24.5.16	H24.5.16	4,383,550	公募により採択 【随契理由】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該 当	
	国補	経営サポートセンター 事業運営業務	(財)鳥取県産業振興機 構	20,100,000	(H23.4.1) 20,100,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	—	H24.3.31	概算 H23.4.14 概算 H23.5.23 概算 H23.7.29 概算 H23.10.28 精算 H24.5.17	H23.4.14 H23.5.23 H23.7.29 H23.10.28 H24.5.17	5,025,000 2,362,000 7,116,000 7,387,000 △619,900	【随契理由】 本県の産業振興施策の実施を目的に設立された 団体であり、同法人が最も適切である。	
予定価格が20万円 未満のもの											0		
本庁執行分計											235,863,922		
出納機関執行分計											0		
目計											235,863,922		
商業振興費													
	単原	ロシアへの県名商標出 願(食品29,30,31,32,33 類)	特許業務法人三枝国際 特許事務所	475,000	(H23.12.13) 475,000	H23.12.13 ~ H24.1.31	(免除)	H24.1.17	精算 H24.3.9	H24.3.9	297,715		
	単原	韓国への県名商標出 願	特許業務法人三枝国際 特許事務所	377,000	(H23.12.13) 377,000	H23.12.13 ~ H24.1.31	(免除)	H24.1.18	精算 H24.3.9	H24.3.9	385,239		
予定価格が20万円 未満のもの											0		
本庁執行分計											682,954		
出納機関執行分計											0		
目計											682,954		
合計											236,546,876		

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補 単票 の別	工事名	当初契約				入札年月 日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			支出 区分	年月日	金額			
			(H23.11.9)	(H23.11.16)	H23.11.16	H23.11.14								
中小企業振興費	単票	「とっとりハイオフロン ティア」カードリーダ追 加工事	997,500	(H23.11.16)	H23.11.16	H23.11.14	広島市中 区中町7- 22 三菱 電機ビル テクノサ- ビス(株)中 国支社	精算	H24.2.16	997,500	H24.1.13			
				997,500	H24.1.13	(免除)					H24.1.24			
	単票	「とっとりハイオフロン ティア」玄関スロープ新 設工事	(H24.2.10)	(H24.2.21)	H24.2.21	H24.2.16	鳥取県米 子市西福 原6-19- 29 (株) ファイア	精算	H24.3.30	907,200	H24.3.15			
		955,500	907,200	H24.3.25	(免除)	H24.3.16								
本庁執行分計										1,904,700				
出納機関執行分計										0				
目計										1,904,700				
合計										1,904,700				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) ... 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア土地 … 該当なし

イ建物

(平成24年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)	
行政財産	とっとりバイオ フロントエア	米子市西町86	1,260.84	499,697,100	H		1,260.84	499,697,100	
計			1,260.84	499,697,100	H	0	1,260.84	499,697,100	
普通財産					H		0.00	0	
計			0.00	0	H	0	0.00	0	
合計			1,260.84	499,697,100	H	0	1,260.84	499,697,100	

ウ山林 … 該当なし

エ不動産売却等 … 該当なし

オ財産の交換 … 該当なし

カ動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ物権 … 該当なし

ク無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等) … 該当なし

ケ有価証券

(平成24年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		
合計	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 捐 金	500,000円			500,000円	(財) 日本企業立地センター	
	15,000,000円			15,000,000円	(財) 鳥取県産業振興機構	
	177,001,275円			177,001,275円	(財) 鳥取県産業振興機構	(株)新産業創造センターの不動産取得
出 資 金	291,984,000円			291,984,000円	(財) 鳥取県産業振興機構	研究開発基金
	75,000,000円		75,000,000円	0円		H24.2.28 組合の解散
	71,250,000円		71,250,000円	0円		H24.2.28 組合の解散
	75,000,000円			75,000,000円		
	75,000,000円			75,000,000円		
	3,254,729,320円			3,254,729,320円	(地独)鳥取県産業技術センター	
合 計	4,035,464,595円	0	146,250,000円	3,889,214,595円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 11,760	円 56,060	円 50,970	円 16,850	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	11,760	56,060	50,970	16,850	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
46枚	300枚	239枚	107枚	
		318,320円		

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債 権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	借料(円)		住所氏名		
							単価	本年度の借料			
建物	事務室	鳥取県東京ビジネスオフィス	東京都港区新橋二丁目19-4 SNTビル	坪 32.16	有	H21.4.1 ～ H24.3.31	月額 771,840	9,262,080	神奈川県川崎市川崎区貝塚一丁目13-1 (株)エスエヌティビル		
土地	学校用地	とっとりバイオロンティア	米子市西町133-2	541.40㎡	有	H23.4.1 ～ H24.3.31	月額 466,145	466,145	鳥取市湖山町南四丁目101番地 国立大学法人鳥取大学		
合計								9,728,225			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ…該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ…該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B)- (C+D+E)	
企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行 外3行	0	107,115,000	107,115,000	0	0	0	経済通商総室 で執行
住宅供給公社崎津住宅団地 開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014	0	0	0	0	1,713,737,014	
鳥取県営工業用水道事業会 計貸付金(石州府方面)	鳥取県営工業用水道事業管 理者の権限を行う鳥取県知事	682,000,000	0	0	0	0	682,000,000	
鳥取県営埋立事業会計貸付 金	鳥取県営埋立事業の管理者 の権限を行う鳥取県知事	3,656,764,324	0	0	0	0	3,656,764,324	
産業振興機構施設整備貸付 金	(財)鳥取県産業振興機構	4,401,800	291,901,435	294,102,335	0	0	2,200,900	
とっとり次世代・地域資源産業 育成ファンド	(財)鳥取県産業振興機構	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
鳥取県農商工連携促進ファン ド	(財)鳥取県産業振興機構	2,500,000,000	0	0	0	0	2,500,000,000	
合 計		13,556,903,138	399,016,435	401,217,335	0	0	13,554,702,238	

(2) 償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	0	107,115,000	過年度分					0	0
			現年度分	107,115,000	107,115,000	0	0	0	
			小計	107,115,000	107,115,000	0	0	0	
			合計	107,115,000	107,115,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	

(住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	1,713,737,014	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,713,737,014
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面))

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	682,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	682,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	

(鳥取県當理立事業会計貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	3,656,764,324	0	過年度分	0	0	0	0	0	3,656,764,324
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(産業振興機構施設整備貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	4,401,800	291,901,435	過年度分					0	2,200,900
			現年度分	294,102,335	294,102,335	0	0	0	
			小計	294,102,335	294,102,335	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			294,102,335	294,102,335	0	0	0		

(とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	5,000,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	5,000,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県農商工連携促進ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	2,500,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,500,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

28 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

